交換資料

# 資料月報 No.27

(1953 7月分)

目　次


Ⅰ 28年7月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

議会、地方自治関係団体 …… 1
地方自治、地方行政 …… 2
人事行政 …… 5
地方税財政 …… 6

国会 選挙 政党 …… 10
政府、国政 …… 12
外交、国際問題 …… 14
司法、警察、軍事 …… 15

経済事情、経済政策 …… 16
通貨、金融 …… 18
国家財政 …… 20

労働 …… 22
社会、厚生 …… 23
教育 …… 24

建設 …… 26
農林 …… 28
鉱工業 …… 30
商業、貿易 …… 32
運輸 …… 33

Ⅱ 28年7月中受入
図書資料目録 …… 34

1、図書の部 …… 34
2、資料の部 …… 36
3、定期刊行物の部 …… 40

Ⅲ 分類別蔵書(単行本)冊数表
(28.7.31.現在) …45


参考資料 23.9.24 一般考査部

専門図書館協議会資料

京都府会図書室

# 定期刊行物記事索引
# 引用文献目録

自治月報　地方財務協会時報　全議資料
時事通信行政と法令版　全税務と経理版　全時事解説
版　全経済解説版
自治研報　自治研究　自治春秋　地方自治　都市
問題　都市問題研究　市政　地方行財政週報
選挙　公務員　人事行政　文部時報　教育委員会
月報　警察研究　労働時報　官報資料
時の法令　ジュリスト　法律のひろば　法律時報
税　財政金融統計月報　金融財政事情　東洋経済新
報　東洋経済統計月報　エコノミスト
国土　農林統計調査　解説　世界週報　世界資料
その他　中央、地方官公衆　団体定期刊行物

# I 28年7月中受入 定期刊行物記事索引

(議会、地方自治関係団体)

○ 議長及び委員長の表決権及び決裁権について（レファレンス 28 昭28.6 P1-12)
○ 予算議定権はなぜ問題になったか（行政と法令 昭28.7.25）
○ （用語解説）全員協議会（地方自治67 昭28.7 P.63）

○ 地方六団体会長、副会長及び事務局長一覧（28.6.30現在)（全議資料67 昭28.6.30)
○ 最近の地方自治関係六団体の動き（自治日報473 昭28.7.28）
○ 議長会地方制度調査委「現行地方制度に関する問題点に対する意見」を決定（全上471 昭28.7.21.）
○ 市議会議長会の現行地方制度に対する意見（行政と法令 昭28.7.15）
○ 全国町村議会議長会総会新会長に辻嘉六郎氏（28.1.24)(全上昭28.129）
○ 新府県町村議会々長の顔ぶれ（自治日報471 昭28.7.21）
○ 全国知事会からの政府への要望（公務員9-7 昭28.7 P.54-58）
○ 分裂した全国知事会議（時事解説 昭28.7.11）
○ 全国知事会議詳報（28.7.7)（行政と法令 昭28.7.13）
○ 知事会の分裂（全上 昭28.7.14）
○ 全国知事会世話人知事会議（28.7.20）平衡金法改正案に賛否二つの意見を提示（全上 昭28.7.27）
○ 42府県知事会議で赤字財政緊急措置を要望（税務と経理 昭28.7.14）
○ 知事会内紛の実相（行政と法令 昭28.7.30）
○ 全国市長会議の経過と要望事項（全上 昭28.7.1）
○ 全国市長会新役員（全上）
○ 全国市長会の地方制度に関する意見（全上 昭28.7.22）
○ 第14回全国市長会議の概観（市政2-7 昭28.7 P.32-37）
○ 全国市長会の地方制度調査会提出意見（税務と経理 昭28.7.23）
○ 全国町村会常任理事会行政関係の意見書を提出（28.7.）（行政と法令昭28.7.14）
○ 都道府県町村会長会議町村財政確立等の要望を決定（全上 昭28.7.24）
○ 全国町村会臨時総会の詳報（28.7.22.)（全上 昭28.7.28）
○ 新府県町村会長の顔ぶれ（自治日報469 昭28.7.14）

○市政調査会で「市民組織の問題」「公務能率向上」の実態調査（行政と法令 昭28.7.27）
○市政調査会の地方制度改革意見（全上 昭28.7.31）

## （地方自治、地方行政）

○地方自治法の改正について（地方自治67 昭28.7 P.1-7）田上穣治
○地方自治法の再改正（福井県議会時報18 昭28.7 P.24-29）
○衆院地行委で長野行政課長自治法改正案を説明（自治日報473 昭28.7.28）
○地方自治法の修正案に大蔵省強く反対（金融財政事情4-30 昭28.7.27 P8-9）
○地方自治法等の規定に基く地方公共団体の報告に関する総理府令の実施について（28.7.1 自丙発445号）（地方行財政通報139 昭28.7.22 P.財2-10）
○地方自治法逐条問答（55）－補助機関－（地方自治67 昭28.7 P.21-25）林 忠雄
（168条 ①国務において収入役をおかず副収入役のみをおくことができるか
169条 ①本条の親子及び兄弟姉妹以外親族関係は含まれないか ②第2項の意義如何 ③第3項、第4項の存在理由を問う）
○衆院地方行政委に付託された法案を見る（自治日報467 昭28.7.7）
○（比較地方政治）市民関係―地方政府と住民との関係―（都市問題44-6 昭28.7 P.75-89）星野光男
○地方自治について（東京都自治月報62 昭28.3 P.1-5）
○地方自治の本旨（市政2-7 昭28.7 P.24-30）遠林正吉
○（各党代表座談会）地方自治を語る（自治時報6-7 昭28.7 P.1-19）
○地方公共団体の組合に関する一考案（自治研究29-7 昭28.7 P.41-58）降矢敬義
○英国国会における地方自治論（市政2-7 昭28.7 P.2-7）衛藤芳源
○アメリカの市におけるホーム・ルールとその運動について(4)（市政2-7 昭28.7 P.38-42）名倉仙蔵

○地方制度調査会行財政両部会警察、教育問題を検討（28.6.25.-27）（行政と法令 昭28.7.4）
○地方制度調査会行財政部会（28.7.1-3）（自治日報466 昭28.7.4.）
○漸く軌道にのった調査会（全上 468 昭28.7.10）
○行財政部会の審議概況（全上）



○答申の段階に入る調査会（全上472 昭28.7.24）
○地方制度調査会の試事至過について（地方財務協会時報206 昭28.7.7）
○地方制度調査会答申案作成に着手（税務と至理 昭28.7.21）
○地方制度調査会について（愛知県政資料メモ63 昭28.7. P.32-38）
○地方制度調査会の答申案まとまり難し（税務と至理 昭28.7.23）
○地方制度調査会第4回財政部会議事概要（地方行財政通報138 昭28.7.18 P行13-14）
○地方制度調査会近況（自治日報472 昭28.7.24）
○調査会8月10日までに答申案を作成（税務と至理 昭28.7.27）
○地方制度調査会（選挙6-7 昭28.7 P24-29）降矢敬義
○町村会 全試長会で近く地方制度改革決済を決定（自治日報471 昭28.7.21）
○全国市長会で地方制度に関する意見（行政と法令 昭28.7.22）
○市政調査会の地方制度改革意見（全上 昭28.7.31）
○地方制度改革の問題点（福井県議会時報18 昭28.7. P.18-23）
○町村側からみた地方制度改革の一課題（栃木県議会月報6-5 昭28.6. P.16-20）白鳥義三郎
○市議会議長会の「地方公共団体に関する意見（行政と法令 昭28.7.8）
○新しい行政単位への試み（全上 昭28.7.9）
○地方公共団体の種類等に関する問題の考え方（2）（地方自治ニュース29 昭28.7）
○論議の多い府県の性格（税務と至理 昭28.7.30）
○日本の市町村制度の特質とその成立（上）（都市問題214-6 昭28.6 P.67-74）F.O.トッテン
○日本の市町村制度の特質とその成立（下）（全上 44-1 昭28.7 P.75-106）F.O.トッテン
○市吏員人制度 ―ニューヨーク市―（東洋経済新報2582 昭28.7.4 P35）
○終戦前後の大都市人口の流動について（都市問題44-6 昭28.6. P.102-112）相島悦治
○（グラフ）町村数の変遷（明治16－昭和27年）（時の法令102、昭28.1 上表紙裏）
○市制施行地域基準の説明について（行政と法令 昭28.7.20）
○市制基準に大市制域 自治庁六つの枠を設置（自治日報473 昭28.7.28）

○ 法制化される町村合併の促進とその背景（時の法令102　昭28.7　上　P1－10）
○ 町村合併と市町村合併の理念（行政と法令 昭28.7.6）
○ 長野県町村合併を促進（全上 昭28.7.7）
○ 町村合併の促進（行政と法令 昭28.7.8）
○ 福井県下の町村合併推進状況（全上 昭28.7.8）
○ 岡山県倉敷市の町村編入と協議会（全上 昭28.7.10）
○ 島根県下の町村合併状況（全上）
○ 四国各県の市町村合併促進状況（全上 昭28.7.13）
○ 町村合併促進法案の一部修正点（全上 昭28.7.16）
○ 参院地行委町村合併小委員会案を作成（税務と至理 昭28.7.10）
○ 町村合併促進法案人口10万まで準用に修正決定（自治日報469 昭28.7.14）
○ どのようにして町村合併を推進すべきか―熊本県の場合―（地方自治67 昭28.7 P.8－20）
○ 町村合併促進法案要綱（全文）（参院地行委町村合併小委員会）（全試資料85 昭28.7.10）
○ 宮城県町村合併促進審議会条例を制定（行政と法令 昭28.7.20）
○ 福島県合併市町村の財政状況（全上）
○ 栃木県，神奈川県町村合併促進状況（全上 昭28.7.21）
○ 石川県町村合併啓蒙運動を促進（全上 昭28.7.23）
○ 合併促進法は市も対象に参院地行委で柄沢市長公述（全上 昭28.7.28）
○ 町村合併促進法案本格審議へ，附　法案全文（自治日報472 昭28.7.24）
○ 町村合併促進法案全会一致で可決（全上473 昭28.7.28）
○ 町村合併促進法案要綱（28.7.9 参院地行委）（地方行財政週報140 昭28.7.29 P行10－13）
○ 知事会町村合併促進法案の修正運動阻止を指定（税務と至理 昭28.7.31）
○ 各地の町村合併促進状況（地方自治ニュース29 昭28.7）

○ 久六島問題三年越の紛争解決（行政と法令 昭28.7.31）
○ 原則として国の機関を廃止―行政機構改革に緑田長官答弁―（税務と至理 昭28.7.31）
○ 市役所の機構（市政2－7 昭28.7 P10－20）竜升川　浩
○ 町村と行政委員会（行政と法令 昭28.7.22）
○ 宮城県行構改革の特色と問題点（全上 昭28.7.15）
○ 地方自治法改正に伴う各府県行構改革一覧（兵庫県政資料85 昭28.6 P.1－52）



○ 岡山県の総合地方事務所好評（行政と法令 昭28.7.10）
○ 地方公共団体の事務の共同処理の必要について（都市問題44－7 昭28.7 P.11－21）長野士郎
○ 地方自治行政における能率の問題（人事行政4－7 昭28.7 P62－68）黒沼　稔
○ 四国各県事務能率向上の問題（行政と法令 昭28.7.27）
○ 石川県監察行政7月から実施（全上 昭28.7.8）
○ いわゆる納税者訴訟について(2)（自治研究29－7 昭28.7 P.59－70）成田頼明
○ 官公庁のP.Rについて（公務員9－7 昭28.7 P.48－51）植上吉一

## （人事行政）

○ 日本の公務員の労働法上の地位をめぐる変遷と諸学説（下）（レファレンス28 昭28.6 P.35－47）
○ 地方公務員制度の諸問題（2）（都市問題研究5－5 昭28.7 P.33－46）三宅太郎
○ 地方公務員制度の問題点を協議，関東甲信越静人事委員会協議会（28.7.22）（行政と法令 昭28.7.31）
○ 公務員制度の沿革(5)（人事行政4－7 昭28.7 P.45－53）岡部史郎
○ 英国上級公務員制度の改革(2)（全上 P.76－88）足立忠夫
○ 国家公務員法改正論序説（全上 P3－7）杉村章三郎
○ 国家公務員法改正の問題点（全上 P8－14）国井成一
○ 国家公務員法をめぐる憲法の問題点（全上 P.15－18）有倉遼吉
○ 人事交流の停滞（税務と至理 昭28.7.14）
○ 職階制の沿用とその適用上の問題点（人事行政4－7 昭28.7 P.19－21）三宅太郎
○ 職階制に関する覚書（全上 P.29－31）岡部史郎
○ 京都府職組，昇任試験拒否問題解決へ（行政と法令 昭28.7.2.）
○ 任用試験以前の問題（公務員9－7 昭28.7 P.18－22）
○ 市町村職員の任用制度について（人事行政4－7 昭28.7 P.67－75）志村静男
○ 山形県臨時職員取扱い規程を改成（行政と法令 昭28.7.6）
○ 地方臨時職員の待遇問題（シュリスト38 昭28.7.15 P.18－20）山野幸吉
○ 人事院給与ベース勧告実現するか（時事解説 昭28.7.21）

○ あなたの月給はこうなる ― 人事院勧告が実現したら ― (時事解説 昭28.7.24)
○ 人事院給与改訂勧告の解説 (1)-(3) (行政と法令 昭28.7. 27-29)
○ 人事院の給与改訂勧告と給与準則案 (全文) (仝上 昭28.7.28)
○ 一般職の職員の給与改訂に関する人事院勧告について (28.7.18) (地方行財政週報 140 昭28.7.29 P行13-64)
○ 青森県職員 教職員の定期昇給4月に遡及して実施 (行政と法令 昭28.7.6)
○ 夏季手当増額問題について (地方財務協会時報 205. 昭28.7.4)
○ 期末手当繰上げ支給の法律成立 (28.7.24) (全試資料94 昭28.7.28)
○ 僻地手当の支給 (公務員9-7 昭28.7 P.79-81)
○ 市吏員恩給組合管見 (都市問題 44-7 昭28.7 P.39-49) 吉山真棹
○ ハンストまで強行した香川県職員の人事斗争 (行政と法令 昭28.7.8)
○ アカハタをふる公務員 (公務員9-7 昭28.7 P.24-26)
○ 国家公務員法中の労働に関する規定について (人事行政4-7 昭28.7 P.38-39) 松岡三郎
○ 公務員法における労働権と政治活動 (仝上 P.31-38) 永田一郎
○ 自治大学校設置法 (案) (地方行財政週報 135 昭28.6.24 P行1-3)
○ 長野県自治研修所を設置 (行政と法令 昭28.7.21)

## (地方税財政)

○ 地方財政法改正案修正可決 (28.7.11. 衆院地行委) (自治日報 470 昭28.7.17)
○ 地方財政再建整備法案要綱成る (仝上)
○ 知事会の再建整備法案要綱に対する意見 (仝上)
○ 地方財政再建整備法案要綱 (案) について (地方財務協会時報 209 昭28.7.25)
○ 28年度地方財政計画の解説 (2)-(3) (行政と法令 昭28.7.1-2)
○ 出納閉鎖期の財政状況 (6) (仝上 昭28.7.2)
○ 地方財政の実態と問題の所在 ― 地方制度調査会提出自治庁資料 (7)-(25) ― (税務と整理 昭28.7.2-27)
○ 「地方財政の問題点」につき大蔵省地制調査会に資料提出 (仝上 昭28.7.3)
○ 昭和28年度地方財政計画 (地方行財政週報 135 昭28.6.24 P財12-15)
○ 昭和28年度不成立国庫予算に伴う収入見込額と地方財政計画との比較に関する調 (仝上) P財16-18
○ 28年度新規財政需要額 ― 給与改訂に伴う ― (仝上 P財18-38)



○ 危機迫る地方財政 (公務員9-7 P.40-45) 福田善次
○ 地方財政計画の問題点 (1) ― (行政と法令 昭28.7.7)
○ 北九州地方災害に対する地方財政措置要領案 (地方財務協会時報 204 昭28.7.3)
○ 知事会本予算案に修正要望 (自治日報 467 昭28.7.7)
○ 7月分の地方財政見込 (仝上)
○ 地方財政の実態 (1)-(3) (仝上 467-9 昭28.7.7-14)
○ 年度別地方才入才出額調 (北海道試会時報 5-6 昭28.6 P.9-11)
○ 昭和28年度地方財政 4-7月収支見込額について (自治庁) (全試資料69 昭28.6.30)
○ 地方財政計画修正問題で知事会試富裕県中小県の対立 (税務と整理 昭28.7.10)
○ 修正地方財政計画について (愛知県政資料メモ63 昭28.7 P.24-27)
○ 地方財政再建の方途 (自治日報 470 昭28.7.17)
○ 衆院地行委地方財政について審議 (仝上)
○ 地方財政再建整備応急対策の立案を両院地行委調査会に要請 (28.7.17) (税務と整理 昭28.7.21)
○ 地方至済と地方才入 (都市問題研究 5-5 昭28.7 P.79-94) 南昌 南昭二
○ 予算案の修正で交付金50億 地方債25億増額 (自治日報 473. 昭28.7.28)
○ 昭和27年度赤字額に関する調 (地方行財政週報 140 昭28.7.29 P財2)
○ 各県の財政実態をみる ― 新潟、神奈川、石川、香川 ― (行政と法令 昭28.7.14)
○ 都市財政の運営と相互協同の問題 (都市問題 44-7 昭28.7 P.1-9) 鈴木武雄
○ 大阪府市町村の決算赤字総計26億600万円 (行政と法令 昭28.7.9)
○ 市町村財政上の一問題 (全国市議会議長会 地制調査会提出資料) (自治日報 471 昭28.7.21)
○ 全国都道府県昭和27年度最終予算1人当り配分額一覧 (埼玉県試会資料9 昭28.7 P.59-61)
○ 全国都道府県昭和27年度最終予算及び昭和28年度当初予算費目別一覧 (仝上 P65-131)
○ 昭和27年度都道府県決算額調 (地方行財政週報 140 昭28.7.29 P財1)
○ 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律案 (全文) (行政資料12. 昭28.7)
○ 公共的施設等のために支出した負担金等の取扱方について (行政と法令 昭28.7.13)

○富山県予算節約を各課に指令（行政と法令 昭28.7.23）
○（用語解説） 交際費（地方自治67 昭28.7 P.62－63）
○（法令用語） 才入才出外現金（時の法令102 昭28.7 上 P20）
○財産と物品（地方自治67 昭28.7 P.26－34）
○中央監査制度について（都市問題44－7 昭28.7 P.63－72）小倉庫次
○中小都市に於ける監査委員制度の問題点（都市問題研究5－5 昭28.7 P.47－62） 足立忠夫

○地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案（28.6.17 自治庁）（地方行財政週報135 昭28.6.24 P財1－6）
○仝上新旧対照表（仝上 P財6－12）
○地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案（28.6.29 内閣提出129号 仝日 衆院地行委付託）（全戦資料76 昭28.7.3）
○全国知事会世話人知事会議で平交金法改正案に賛否二つの意見（行政と法令 昭28.7.27）
○平交金法衆院地行委で付帯決議つきで可決（28.7.28）（税務と整理 昭28.7.31）
○28年度地方財政平衡交付金の額の7月概算交付について（仝上 昭28.7.1）
○　　にする7月概算交付額の変更（仝上 昭27.7.6）
○平交金7月概算交付の都道府県別内訳（行政と法令 昭28.7.2）
○都道府県別7月分概算交付額 災害諸県に増配（仝上 昭28.7.6）
○昭和28年度普通交付金7月概算交付額調（28.6.30 自治庁）（地方財務協会時報204 昭28.7.3）
○昭和28年度新規財政需要額調（地方行財政週報136 昭28.7.1 P財2－30）
○富裕団体における超過財源増加等に関する調（仝上 P財30－33）
○昭和28年度平行金の額の7月概算交付について（28.6.30 自乙発442号）（仝上137 昭28.7.8 P財1－10）
○地方財政平衡交付金の増額及び地方債の枠の拡大について（仝上 P財10－13）
○改進党の交付金50億円増の修正は給与費（税務と整理 昭28.7.21）
○平交金決定は8月26日の予定、全国庶務課長会議（28.7.28）（仝上 昭28.7.31）
○基準財政収入額算出基礎（地方行財政週報139 昭28.7.22 P財18－27）
○平衡交付金に関する疑問に答えて（自治時報6－7 昭28.7 P.20－27）
萩田 保



○地方債計画（地方行財政週報135 昭28.6.24 P財15）
○地方財政平衡交付金の増額と地方債の枠拡大について（仝上137 昭28.7.8 P.10－12）
○地方債金庫について（都市問題44－7 昭28.7 P.25－38）堀家嘉郎
○地方債の許可権を知事にかえるは不当 府長会地自治改正案に反対（税務と整理 昭28.7.20）
○起債平債の改革表面化衆院地行委大蔵省と一波乱か（仝上 昭28.7.27）
○市町村単独事業債問題に大蔵省の裁権（行政と法令 昭28.7.28）
○地方公共団体の国際復興銀行及びワシントン輸出入銀行に対する融資申込について（28.6.29 自乙発440号）（地方行財政週報139 昭28.7.22 P行1－2）

○第16国会で地方税はどう改正されるか（税8－7 昭28.7 P.25）
○地方税法の一部を改正する法律案（地方行財政週報136 昭28.7.1 P税3－18）
○第16国会提出法案による地方税法の一部改正一覧表（仝上140 昭28.7.29 P税7－9）
○全国会提出法案による地方税法の一部改正について（地方財務協会時報208 昭28.7.15）
○略説地方税法総則(4)（自治研究29－7 昭28.7 P.71－76）柴田 譲
○地方税制に関する問題点 ― 自治庁の調査会提出事項 ―（税務と整理 昭28.7.15）
○地方税偏在度に関する調（地方行財政週報135 昭28.6.24 P税12－17）
○税源配分状況等に関する調（仝上 P税18－23）
○昭和28年度地方税収入額に関する調（仝上138 昭28.7.1 P税33－35）
○国税、地方税の収入見込について（愛知県政資料メモ63 昭28.7 P.20－24）
○地方税事務の簡素化の問題（税務の整理 昭28.7.18）
○付加税主義で地方税源の偏在を是正 渡辺主税局長地制調査会で発言（仝上 昭28.7.21）
○本年度の地方財政計画 動脈硬化の道府県税制（仝上 昭28.7.2）
○課税の理想と現実（上）（税8－7 昭28.7 P.13－19）石川一郎
○都道府県税収入について ― 25年度府県税3月末 ―（愛知県政資料メモ63 昭28.7 P.17－20）
○全国都道府県昭和27年度府県税1人当り負担額一覧（埼玉県議会資料9 昭28.7 P.62－64）
○出納閉鎖期の27年度府県税徴収実績（税務と整理 昭28.7.1）

○ 27年度都道府県税4月末現在徴収実績全国集計（税務と整理 昭28.7.20）
○（座談会）法人事業税をどう運営するか（税8-7 昭28.7. P.2-12）
○ 事業税をどう改めるか（税務と整理 昭28.7.8）
○ 地方制度調査会財政部会付加価値税廃止に意見一致（仝上 昭28.7.7）
○ 地制調査会財政部会に提出した自治庁資料（仝 上）
○ 地方制度調査会財政部会付加価値税に関する小委員会詳報（仝上 昭28.7.8）
○ 入場税及び遊戯税雑感（税8-7 昭28.7. P.54-56）生駒政雄
○ 遊戯税課税を合理化せよ（税務と整理 昭28.7.31）
○ 府県民税関係資料（地方行財政週報135 昭28.6.24. P税24-25）
○（対談）市町村税今日の問題 (1)（税8-6 昭28.6 P.2-18）
○（ ）仝 上 (2)（仝上8-7 昭28.7. P.37-46）
○ 町の税金白書（仝上 P.32-36）中川 洋
○ 出納閉鎖期の27年度市町村税徴収実績（税務と整理 昭28.7.1）
○ 明年度の固定資産評価（仝上 昭28.7.20）
○ 固定資産評価基準について（28.7.15 自乙発415号）（仝上 昭28.7.25）
○ 仝 上（地方行財政週報140 昭28.7.29 P税1-3）
○ 大規模の固定資産税等の表扱について（自治時報6-7 昭28.7 P.42-48）佐々木良久治
○ 所得税、法人税と市町村民税との関係 (2)（税8-6 昭28.6 P.24-27）大植金平
○ やりにくい町村税の滞納整理を如何にするか（税務と整理 昭28.7.1）
○ 滞納整理の体験記 ― 都道府県の部 ― (1)(2)（仝上 昭28.7.3.-28）
○ 仝 上 ― 市町村税 ―（仝上 昭28.7.31）

○ 公企業経営の世界的動向（都市問題44-7 昭28.7. P.83-94）竹中恵雄
○ 地方公営企業と労働法（都市問題研究5-5 昭28.7 P.1-32）近藤文二

## （国会、選挙、政党）

○ オハイオ立法府における法律案の生涯（レファレンス28 昭28.6. P.12-21）
○ 立法の改廃（時事解説 昭28.7.31）
○ 参議院の緊急集会について（自治研究29-7 昭28.7. P.3-16）高辻正己
○ 週間国会報告（昭28.6.21-27.）(1)(2)（行政と法令 昭28.7.3-4）
○ 仝 上（昭28.6.28-7.4）(1)(2)（仝 上 昭28.7.10-11）
○ 仝 上（昭28.7.5-11）(1)(2)（仝 上 昭28.7.17.-18）



○ 週間国会報告（昭28.7.12-13）(1)(2)（行政と法令 昭28.7.17-18）
○ 仝 上（昭28.7.19-25）（仝 上 昭28.7.30）
○ 国会中間報告（時事解説 昭28.7.15）
○ 第16国会提出法律案一覧 (1)-(3)（全議資料66, 78, 93. 昭28.6.29, 7.6, 7.28）
○ 第16国会提出見込法律案について（ジュリスト37 昭28.7.1. P.31-34）西沢哲四郎
○ 議員才費の実態（国会新聞4389 昭28.7.4）
○ 国会議員の才費増額（時事解説 昭28.7.28）
○ 国会における各会派に対する立法事務費の交付に関する法律（28.7.6成立）（全議資料80 昭28.7.8）
○ 国会議員の才費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律（仝 上）（仝 上）
○ 国会への請願をみる（エコノミスト31-28 昭28.7.11. P.62-63）

○ 日本国憲法改正国民投票制度について (3)（自治研究29-7 昭28.7. P.32-40）金丸三郎
○ フランス憲法改正案（時事解説 昭28.7.27）
○ 近代ドイツ公法学の理論 (1)（自治研究29-7 昭28.7. P.17-31）綿貫芳源

○ 公職選挙法の改正に関する意見について（自治庁）（地方財務協会時報204 昭28.7.3）
○ 自治庁選挙法改正意見を提出（28.7.1）（公明選挙時報15 昭28.7.5）
○ 自治庁が提出した公職選挙法改正意見（行政と法令 昭28.7.9）
○ 仝 上（全議資料83 昭28.7.10）
○ 公職選挙法の改正に関する意見（自治庁）（地方行財政週報137 昭28.7.8. P選1-6）
○ 都道府県選管委連合会各支会の選挙法改正意見（公明選挙時報16 昭28.7.15）
○ 公職選挙法の一部改正法案について（地方財務協会時報210. 昭28.7.27）
○ 衆議院議員中小選挙区制の必要について（選挙6-6 昭28.6 P.8-17）清水徳太郎
○ 衆議院議員総選挙の統計（レファレンス28 昭28.6 P.48-67）
○ 参議院通常選挙全国選出議員得票数表（選挙6-6 昭28.6 P.29-44）
○ 修学のため寮、寄宿舎等に居住している学生生徒の住所の認定について（地方行財政週報135. 昭28.6.24. P選1-2）

○ 選挙資金と選挙違反（選挙 6-6 昭28.6 P.18-20）多川内政
○ 公明選挙の運動はどう現われた（全上 6-7 昭28.7 P.16-17）伊藤 博
○ 最近一カ年の選挙違反事件の概況（全上 P.4-7）
○ むずかしい選挙犯罪の取締（ジュリスト37 昭28.7.1 P.9-13）桐山隆彦
○ 両院選挙 選挙違反総まくり（週刊時報 6-7 昭28.7 P.38-40）田川誠一
○ イタリヤ總選挙の意味するもの（世界週報34-20 昭28.7.11 P.28-30）
○ 英地方選挙で労仂党地すべり的圧勝（選挙 6-7 昭28.7 P.13）
○ イタリヤ總選挙に左右両翼進出（全上 P.13-15）

○ 政党の基本的分裂線（選挙 6-6 昭28.6 P.1-3）前田蓮山
○ ソ連における國家権力と共産党との関係（ジュリスト3-7 昭28.7.1 P.24-30）谷川昌一
○ 動き出した共産党—労仂情勢左旋回の裏—（行政と法令 昭28.7.11）
○ 日共の軍事活動（時事解説 昭28.7.17）

## （政局 國政）

○ 総選挙後の政局の不安（選挙 6-7 昭28.7 P.1-3）矢部貞治
○ 日本政府（各省）行政機構一覧（公務員ターク 昭28.7 P.82-101）
○ アメリカの行政組織（全上 P.59-63）
○ 人事院の行方（全上 P.74-78）三上信次郎
○ 影のうすれた人事院（時事解説 昭28.7.13）
○ 政治的圧迫に屈した人事院（行政と法令 昭28.7.15）
○ 行政監察強化案成る（全上 昭28.7.18）
○ 仮装の事務執行と国家賠償（時の法令 10A 昭28.7下 P.32-35）
○ 土地収用に審議委員制度 土地収用法の一部改正案（行政と法令 昭28.9.10）
○ 用地問題の円満解決を図れ（自治日報471 昭28.7.21）
○ 土地収用法改正近く成立（全上）
○ 特権官僚の実態（公務員ターク 昭28.1 P.8-12）
○ 戦前の判任貴族（全上 P.14-17）
○ 官僚の政治努力（全上 P.27-31）
○ 官僚における人間の研究—今井一男「官僚」評—（人事行政 6-7 昭28.7 P.54-61）佐藤 功



○ アメリカにおける英 さわぎの正体（世界週報34-21 昭28.7.21 P.48-53）
○ 英國のもつ無形財産（東洋経済新報2582 昭28.7.4 P.36-37）
○ 英連邦首相会議の特異（世界の動き18 昭28.6 P.18-24）
○ イギリス連邦会議の決定（世界週報34-21 昭28.7.1 P.34-35）
○ 東欧諸国の内部事情を探る（時事解説 昭28.7.4）
○ ベリヤの追放（時事解説 昭28.7.13）
○ ベリヤ追放の結末（全上 昭28.7.23）
○ ベリヤ追放好材料続（全上 昭28.7.14）
○ ベリヤ事件の真相（時事解説 昭28.7.14）
○ 表面化したソ連の内紛（エコノミスト31-29 昭28.7.18 P.6）
○ ベリヤ追放の背景（時事解説 昭28.7.16）
○ ベリヤ事件に関する三氏の社説（全上）
○ ベリヤ追放と東独デモの本質（全上 昭28.7.25）
○ ベリヤ追放で世界情勢はどう動く（東洋経済新報2585 昭28.7.25 P.25-33）
○ ベリヤ事件をこうみる（全上 P.34-39）
○ ベリヤ事件の真相（エコノミスト31-30 昭28.7.25 P.20-21）
○ （世界の論調）ドイツの統一（世界週報34-21 昭28.7.21 P.9-10）
○ （〃 ）東独の政変波及（全上 34-19 昭28.7.1 P.10-11）
○ （〃 ）ベルリンの騒擾（全上 34-20 昭28.7.11 P.10-13）
○ （〃 ）東独の暴動（全上 34-21 昭28.7.21 P.7-9）
○ ソ連の黒星 東ベルリン暴動事件（時事解説 昭28.7.1）
○ 東独に住む一商人の訴え（全上）
○ 東独騒乱は芳醇したか（東洋経済新報2582 昭28.7.4 P.28-29）
○ 東独デモの教訓（時の法令 103 昭28.7中 P.17）
○ 東独の暴動とその影響（世界の動き18 昭28.6 P.1-8）
○ ソ連の新宥和政策とそのねらい（全上 P.9-15）
○ 騒乱以後の東ベルリン（時事解説 昭28.7.24）
○ 東独をめぐる食糧合戦（全上 昭28.7.29）
○ ラニエル新内閣の内外課題（全上 昭28.7.9）
○ 仏の新政権と仏印問題（時事解説 昭28.7.2）
○ フランスの政変劇（世界週報34-20 昭28.7.11 P.24-27）
○ ラニエル仏内閣の前途（時の法令 10A 昭28.7下 P.19）
○ ファシヨ台頭期の人民戦線運動(1)（労仂研究64 昭28.4 P.24-27）
○ インドネシアの政情（世界週報34-20 昭28.7.11 P.32-35）

## (外交、国際問題)

○ わが国の国交回復状況（官報資料 1 昭28.7.1 P.29）
○ MSA交渉の具体計画（時事解説 昭28.7.1）
○ 再びMSAをめぐって（全上 昭28.7.3）
○ MSAの方式と内容 — 衆下院外交委の議事録より（全上 昭28.7.8）
○ MSAをこうみる（至誠解説 昭28.7.3）
○ MSA本部廃止問題西欧へのゼスチュア（全上 昭28.7.）
○ MSA見返資金の設定（全上 昭28.7.7）
○ MSA見返勘定（全上 昭28.7.18）
○ 国民基金（時事解説 昭28.7.13）
○ 相互安全保障法（MSA）要綱（法律時報 25-7 昭28.7 P.56-60）
○ 政治的至誠的に楽観を許さぬMSA援助（金融財政事情 4-26 昭28.6.29 P.3-4）
○ MSAをめぐる明暗二新道（全上 4-27 昭28.7.6. P.12-13）
○ MSA援助は断然受けず（東洋経済新報 2583 昭28.7.11 P.46-47）
郷古潔
○ MSA援助はどう行われるか（全上 2584 昭28.7.18 P.49）
○ MSA援助をめぐる諸問題（エコノミスト 31-28 昭28.7.11 P.12-50）
○ MSA交渉開始遅延の裏面（時事解説 昭28.7.15）
○ MSA受入れ池田発言の背景（全上 昭28.7.28）
○ MSAの解説と全文（解説252 昭28.7.10）
○ 改正された1951年相互安全保障法（1962.6.20の改正及1953の改正予定を含む）（調査連報9 昭28.6 P.1-37）
○ アメリカ下院のMSA証券 — 日本に対する援助の問題 —（世界週報 34-21 昭28.7.21 P.22-31）
○ MSA交渉と軍事援助（エコノミスト 31-30 昭28.7.25. P.48）
○ 米、エーゴー相互防衛援助協定（1951.11.14 署名 1951.11.14 施行）（調査連報9 昭28.6 P.38-42）

○ アメリカの黒星 反共捕虜の釈放事件（時事解説 昭28.7.1）
○ 休戦のあとに来るもの（至誠解説 昭28.7.13）
○ （世界の論調）休戦と朝鮮（世界週報 34-19 昭28.7.1 P.7-10）
○ （〃）朝鮮と休戦（全上 34-20 昭28.7.11 P.7-9）
○ （〃）朝鮮戦争三周年（全上 P.9-10）

○ 朝鮮休戦とソ連の立場（至誠解説 昭28.7.22）
○ 休戦と景気（全上 昭28.7.30）
○ 米ソの希薄復交振動（時事解説 昭28.7.30）
○ 休戦調印を急がせたもの共産側からみた背景（全上）

○ 支持された空軍削減案 — 米議会での論戦 —（時事解説 昭28.7.13）
○ アイゼンハワーの直面する諸問題（世界の動き 18. 昭28.6 P.24-35）
○ 米ソ両国のバランスシート 韓国捕虜事件と東独暴動事件（時事解説 昭28.7.1）
○ ソ連三大使召還の狙い（全上 昭28.7.4）
○ ソ連の大使召還目標は中立ドイツの実現（至誠解説 昭28.7.4）
○ 朝鮮休戦とソ連の立場（全上 昭28.7.22）
○ （世界の論調）ソ連の平和攻勢（世界週報 34-19 昭28.7.1. P.12）

## (司法、警察、軍事)

○ 生活にめぐまれぬアメリカの裁判官（世界週報 34-20 昭28.7.11. P.44-45）
○ 政令325号違反事件に免訴の判決（行政と法令 昭28.7.31）
○ 政令325号の失効（時事解説 昭28.7.31）
○ 戦犯釈放問題と各国の対日論調（官報資料 2 昭28.7.15 P.6）

○ 国警が地方制度調査会で発表した警察の単位 定員 予算関係資料（行政と法令 昭28.7.7）
○ ポリス オーソリティズ (1) — イギリス警察の中央及び地方の管理機構 —（警察研究 24-7 昭28.7 P.23-44）土屋正三
○ 町村警察維持の責任法案 衆院地行委で可決（28.7.15）（自治日報 471 昭28.7.21）
○ アメリカに訓練する日本の保安隊員（時事解説 昭28.7.13）
○ 保安隊10ケ師団（至誠解説 昭28.7.21）
○ 海上警察権（ジュリスト 38 昭28.7.15. P.26-29）高野雄一
○ 犯罪予防は地域社会の力で（官報資料 2 昭28.7.15 P.5-6）
○ 日本人ガード発砲事件問答（時の法令 103 昭28.7.中 P.28-31）
○ 火薬類取締法の一部を改正する法律（28.7.7 法律56号）（全上 104 昭28.7.下 P.13-14）
○ 火薬類取締法の改正要旨（国警週報 16 昭28.7.20 P.3-6）
○ 消防施設強化促進法案（時の法令 104 昭28.7下 P.10-13）

○ 消防施設強化促進法案全文（行政と法令 昭28.7.1）
○ 消防施設強化促進法案参院地行委で原案可決（28.7.15）（自治日報 471 昭28.7.21）
○ 消防施設強化促進法案衆院で修正可決（仝上）

○ 防衛50年計画とMSAを結びつけた場合平和憲法に抵触するか（時事解説 昭28.7.1）
○ 警備5ヶ年計画の内容と批判（仝上 昭28.7.2）
○ NATO諸国の直接軍事費（1949－53）（エコノミスト別冊 昭28.7. P.31）
○ 内灘試射場反対運動はなぜ崩れたか（時事解説 昭28.7.1）
○ 全国基地の実相（上）（中）（下）（仝上 昭28.7.4－7）
○ 再燃した"拡張接収反対"青森県関根地区（仝上 昭28.7.14）
○ 基地問題の真相（東洋経済新報 2583 昭28.7.11. P.35－38）
○ 和歌山県大島村軍事基地反対運動（行政と法令 昭28.7.9）
○ 和歌山県大島基地問題の県主脳部の考え方（時事解説 昭28.7.22）
○ 在日米軍基地について（調査速報 昭28.6 P.43－65）

## （経済事情 経済政策）

○ 景気も亦降り坂（経済解説 昭28.7.1）
○（座談会）街の中元景気を打診する（東洋経済新報 2582 昭28.7.4. P.30－35）
○ ジリ貧不況に入る日本の景気（エコノミスト別冊 昭28.7 P.40－47）
○ 業界別にみた景気打診（仝上 P.50－66）
○（座談会）下期不況の広さと深さ（仝上 31－27 昭28.7.4 P.12－16）
○ 7－9期景気予測（仝上 P.18－22）木村孫八郎
○（座談会）下期の景気はどう動く（経済解説 昭28.7.15）
○ 下期景気はまづ横這い（仝上 昭28.7.22）
○ 二枚の景気現象（仝上 昭28.7.24）
○ 休戦と景気（仝上 昭28.7.30）
○ インフレと停曲（仝上 昭28.7.31）
○ 世界景気はどう動くか（エコノミスト別冊 昭28.7. P.30－39）
○ 米国経済下半期も好況を持続（経済解説 昭28.7.18）
○ 休戦と米国経済（仝上 昭28.7.31）

○ 物価の国内均衡と対外不均衡（東洋経済新報 2583 昭28.7.11. P.26－32）



○ 二重価格商品の実態（仝上 2584 昭28.7.18 P.55－60）
○（通商物価展望）材料海ル難と動きまばら（経済解説 昭28.7.21）
○（〃 ）一般に頭重い商状つづく（仝上 昭28.7.28）
○ 経済白書の物価問題（財政金融統計月報 37 昭28.7 P.1－4）
○ 混乱する物価政策の検討（エコノミスト 31－29 昭28.7.18. P.14－20）

○ 27年度国民所得（市政 2－7 昭28.7. P.87）
○ 28年度国民所得（東洋経済新報 2582 昭28.7.4. P.18）
○ アメリカの国民所得（世界週報 34－20 昭28.7.11. P.70－71）

○ 日本経済の前途エコノミスト誌はこうみる（世界週報 34－19 昭28.7.1 P.32－33）
○ 米国情報による日本経済批判の問題点（金融財政事情 4－27 昭28.7.6 P.3－4）
○ 画譜点睛を欠いた「経済白書」（エコノミスト 31－29 昭28.7.18 P.36－37）
○ 28年度経済白書をよんで（経済解説 昭28.7.16）
○ 経済白書ダイジェスト（時事解説 昭28.7.17）
○ 経済白書の評判 ―主要紙の社論（仝上 昭28.7.21）
○ 経済審議庁「昭和28年度年次経済報告」の抜萃（上、下）（税務と経理 昭28.7.17－18）
○ 第7次経済白書とその問題点（金融財政事情 4－29 昭28.7.20 P.4－5）
○ 昭和28年度年次経済報告 ― 第一部総説 ―（仝上 P.25－35）
○ 昭和28年度年次経済報告 ― 財政金融篇 ―（仝上 4－30 昭28.7.27. P.33－43）
○ 昭和28年度経済白書をよむ（仝上 P.20－21）正木千冬
○ 朝鮮休戦と日本経済（Chamber 42 昭28.7. P.4－8）
○ 英国のみた日本経済 ― ロバーツ公使の調査報告から ―（時事解説 昭28.7.20）
○ これからの日本経済運行表（エコノミスト 31－30 昭28.7.25 P.42－45）
○ 休戦調印と日本経済（経済解説 昭28.7.29）
○ 昭和28年上半期の経済概況（財政金融統計月報 37 昭28.7 P.5－6）
○（グラフ）経済現勢の対戦前及び戦後における地位（仝上 P.8－9）

○（社論）自由市場機構への復帰論（東洋経済新報 2583 昭28.7.11. P.12－13）
○ 経済自主と政府の長期経済構想（上）（下）（経済解説 昭28.7.13－14）
○ 日本経済の再建築（上）（下）（時事解説 昭28.7.25－27）

○ 戦前戦後の補給金制度の概要（通産週報15. 昭28.7.13. P.7-19）
○ 地代と家賃の統制（解説7 昭28.7. P.52-57）
○ 独禁法違反事件を通じて（金融財政事情4-26 昭28.6.29 P.24-26）奥山勇治
○ 独禁法改正の問題点（エコノミスト31-27 昭28.7.4 P.38-39）
○ 独禁法はどう改正すべきか（東洋経済新報2584 昭28.7.18 P.44-48）
○ 独禁法改正案 カルテル認可権、公取化（経済解説 昭28.7.24）
○ 再販売価格維持契約の問題（全上 昭28.7.27）
○ 西独のカルテル禁止法（世界週報34-19 昭28.7.1 P.38-39）
○ アメリカ対外援助の概要とその変遷（解説252 昭28.7.10 P.4-8）
○ （社論）実効のあがらぬ経済外交（東洋経済新報2582 昭28.7.4 P.13-14）

○ 変調を示しだした世界経済（エコノミスト31-28 昭28.7.11 P.64-68）村山 衛
○ 休戦後の韓国復興計画はどうなる（全上31-27 昭28.7.4 P.32-36）
○ （座談会）技術者のみた新中国（全上31-25 昭28.7.11 P.62-67）
○ イギリス経済はどこへ行く（経済解説 昭28.7.10）
○ 東ドイツの新経済政策（世界週報34-19 昭28.7.1 P.24-31）
○ ドイツ経済の処方箋（全上34-20 昭28.7.11 P.16-21）
○ 西独の経済復興（時の法令102 昭28.7上 P.24-27）山田晋三
○ ドイツ産業の復興と労使関係（月刊労働51 昭28.3 P.2-8）豊崎 稔
○ 台湾の経済と貿易事情（大阪商工振興4-6 昭28.6 P.2-6）
○ （世界の論調）インド経済を破壊する外国資本（世界週報34-19 昭28.7.1 P.14-15）
○ パキスタン・ノート—東南アジア経済協力の現実—（金融財政事情4-28 昭28.7.13. P.20-21）

○ アメリカの財閥物語（産業経済研究6-2 昭28.5. P.73-85）
○ 27年下期企業経営における4つの特徴（経済解説 昭28.7.17.）
○ 下半期の増資を予想する（全上 昭28.7.23）
○ 昭和27年下期主要産業の経営分析（調査月報16 昭28.7.20. P.10-19）
○ （グラフ）大企業への生産集中度（エコノミスト31-30 昭28.7.25 P.7）
○ 下請企業の現状（大阪商工振興4-6 昭28.6 P.12-15）
○ 中小企業再認識のための一試論（産業経済研究6-2 昭28.5. P.5-11）栗田真造
○ 戦争における日本中小企業論の成果と問題（全上 P.97-100）



## (通貨、金融)

○ （グラフ）通貨の種別流通高（時の法令103 昭28.7中 表紙裏）
○ 小額通貨整理法案に関連して80年余の幣制を顧る（全上 P.1-13）
○ 修正予算の実行と通貨調節の関連（金融財政事情4-30 昭28.7-27 P.3-4）
○ I.M.Fと輸出振興外貨（経済解説 昭28.7.1）
○ 日銀切下げ論の背景をなす経済不安定（金融財政事情4-28. 昭28.7.13. P.3-5）
○ （グラフ）外貨保有高の推移（1951-53）（東洋経済新報2583 昭28.7.11. P.9）
○ 高金利問題の焦点をつく（全上2585. 昭28.7.25. P.40-64）
○ 各国の金利水準とわが国金利水準との比較（金融財政事情4-28 昭28.7.13. P.28-38）
○ 7-9月の金融情勢を展望する（経済解説 昭28.7.3）
○ 7-9月の金融予想外の逼迫となるか（全上 昭28.7.10）
○ 最近の不正金融とその問題点(上)（ジュリスト38 昭28.7.15. P.22-25）
○ 下期の金融はどうなるか（エコノミスト31-29 昭28.7.18 P.34-35）
○ 金詰りと不渡手形の実相をつく（東洋経済新報2582 昭28.7.4 P.40-46）
○ 金融は逼迫の度を加えん（全上2583. 昭28.7.11. P.10-11）
○ （グラフ）各国中央銀行割引率（全上2584 昭28.7.18 P.7）
○ 英国最近の金融事情（金融財政事情4-28 昭28.7.13 P.14-15）
○ 大蔵当今後の金融政策を検討する（経済解説 昭28.7.29）
○ 昭和28年度総合資金需給見込について（金融財政事情4-29 昭28.7.20. P.14-15）
○ 昭和28年度産業資金供給の見通し（全上 P.16-17）高木 博
○ 資本蓄積におよぼす特需の効果（全上 4-30 昭28.7.28 P.4-5）
○ 統制による資本蓄積（税務と経理 昭28.7.22）

○ かさむ英国の銀行経費（金融財政事情4-26 昭28.6.29 P.14-16）
○ 全国銀行27年度下期決算概況（全上 4-27, 28 昭28.7.6-13）
○ 全国銀行主要勘定（28.6.末）（全上 4-29 昭28.7.20 P.36-37）
○ 市銀の日銀依存度再び強化、6月中の財政金融概況（全上 4-30 昭28.7.27. P.16-17）
○ 貸出固定化、銀行預金鈍化の傾向顕著（金融財政事情4-26 昭28.6.29 P.16-17）
○ 不渡旋風の裏街道をみる（全上 P.12-13）
○ 不渡手形の発生原因と悪質手形の恐怖（全上 4-27. 昭28.7.6. P.21-25）佐藤良輔

○ 不渡手形は拡大するか（エコノミスト 31-27 昭28.7.4. P.24-28）
○ 三誌の不渡手形問題の見方（理事解説 昭28.7.27.）
○ 当資融資 気になる日銀貸出増加（経済解説 昭28.7.4）
○ 推進される為替専門銀行設立問題（金上 昭28.7.12）
○ 5月中の資金運用部資金の動き（金融財政事情 4-26 昭28.6.29 P.18-19）
○ 6月中の 〃 （金上 4-30 昭28.7.27 P.18-19）
○ 株主相互金融と新方式の利殖技術（法律のひろば 6-8 昭28.8 P.9-14）
高橋勝好
○ 信用保証協会法案の要点（金政資料 86 昭28.7.13）
○ 信用保証協会の設立状況（金融財政事情 4-30 昭28.7.27 P.5）
○ 「中小企業金融公庫法案」の概要（政資料 12 昭28.7）
○ 中小企業信用保険法の一部改正案（調査通報 14 昭28.7.6 P.6-10）
○ 跳梁する街の金融技術（東洋経済新報 2584 昭28.7.18 P.26-38）
○ エセ庶民金融の実態（エコノミスト 31-30 昭28.7.25. P.36-38）
○ （グラフ）投資信託運用状況（1952-53.4）（金上 31-27 昭28.7.11. P.7）
○ 投資信託のコール運用（経済解説 昭28.7.10）

○ 国際通貨基金の機能について（調査通報 14 昭28.7.6 P.10-11）
○ 国際収支の現状（官報資料 1 昭28.7.1 P.25-26）
○ 上期の国際収支の悪化と今後の見通し（金融財政事情 4-29 昭28.7.20 P.3）
○ 国際収支の不均衡（世界週報 34-21 昭28.7.21 P.64-67）R.F.ハロット
○ 外資導入には政局の安定が先決（経済解説 昭28.7.6）
○ 天井に来た損害保険の好況（東洋経済新報 2583 昭28.7.11. P.58-69）

## （國家財政）

○ 予算制度について（市政ユーク 昭28.7 P.46-50）黒沼 稔
○ 28年度予算の全貌（時の法令 102 昭28.7.上 P.13-22）
○ 7月暫定予算の説明（金融財政事情 4-26 昭28.6.29 P.20-21）
○ 昭和28年度予算案について（金上 4-27 昭28.7.6 P.18-19）
佐藤孝一郎
○ 岩戸の28年度予算組替案の批判（金上 4-28 昭28.7.13. P.17-19）
○ 補正予算編成上の問題点（金上 4-30 昭28.7.27. P.3）
○ 波乱万丈の予算修正劇（金上 P.12-13）
○ 昭和28年度予算修正案の概要（金上 P.22-28）
○ 改進党の予算修正案（経済解説 昭28.7.7）



○ 妥協のための妥協案で本予算成立（金上 昭28.7.17）
○ 本予算案修正の内容とその問題点（金上 昭28.7.20）
○ 改進党予算修正案は実現するか（財政解説 昭28.7.8）
○ 改進党の予算修正案（金上 昭28.7.15）
○ 予算案の修正問題（上）（中）（下）（金上 昭28.7.22-24）
○ 不可解な予算修正交渉（官政一般 昭28.7.19）
○ 政府予算案に対する修正について（地方財務協会時報 207 昭28.7.11.）
○ 妥協の産物予算と承価をつく（エコノミスト 31-30 昭28.7.25. P.22-25）
○ 特別会計の現況（下）（金融財政事情 4-27 昭28.7.6 P.14-17）
○ 金 上 つづく 上 4-30 昭28.7.27. P.29-32）
○ インフレ化による国庫収支の時間的不均衡（金上 4-28. 昭28.7.13. P.3）
○ 昭和28年度第1/4半期の国庫金対民間収支実績（金上 P.23）
○ 6月中の国庫収支状況と第1/4半期の国庫対民間収支（金上 4-27 昭28.7.20 P.18-20）
○ 昭和27年度防衛支出金使用状況（28.3.31現在）（金上 4-28. 昭28.7.16 P.22）
○ 対日援助費はどう使われたか（エコノミスト 31-30 昭28.7.25. P.12-18）
波多野 真
○ 二割増額された財政投資（東洋経済新報 2583 昭28.7.11. P.32-34）

○ 戦後国民生活と租税負担の推移（金融財政事情 4-29 昭28.7.20 P.21-24）
岩木順三
○ 租税の根本的改正を望む（税務と管理 昭28.7.3）
○ 税制による資本蓄積（金上 昭28.7.22）
○ 租税制度調査会近く発足（金上 昭28.7.4）
○ 租税制度調査会の発足に寄す（金上 昭28.7.17）
○ 租税制度調査会の発足について（愛知県政資料メモ 63 昭28.7 P.31-32）
○ 国税、地方税の収入見込について（金上 P.20-24）
○ 28年5月末（1953.28年度分）租税及び印紙収入額調（金融財政事情 4-27 昭28.7.6 P.10）
○ 昭和27.28三度分 徴税費に関する調（都道府県別）（税務と管理 昭28.7.15）
○ 税の不納欠損処分と欠損補填について（税ま-6 昭28.6. P.37-43）
佐野政一
○ 7月予定申告の特例等について（税ま-7 昭28.7. P.20-24）桜井四郎
○ 所得税における控除失格者の所得をいかにして把握するか（金上 P.51-70）

○所得税談話 (2) (仝上 P71−74) 山田一郎
○3月 4月期決算大法人の所得を納税を解明する (上)(中)(下) (税務と経済 昭28.7.23−25)
○法人税法施行規則の一部を改正する政令の施行に伴う法人税の取扱 (仝上 昭28.7.30)
○記載簡略化による前返申請の増加 (仝上 昭28.7.15)
○3月中移出分の物品税課税状況 (仝上 昭28.7.22)
○国税における納貯組合 (仝上 昭28.7.13)

○日銀認識の公債是認論 (経済解説 昭28.7.25)
○公債発行をめぐる諸問題 (仝上 昭28.7.30)
○借替國債の金利問題 (仝上 昭28.7.27)

○英国労働党の声明書 (時事解説 昭28.7.6)
○イギリス労働党の新政策解剖 ―国有化政策をどうする― (仝上 昭28.7.10)
○イギリス労働党の新政策 (上) (世界週報 34−21 昭28.7.21 P.34−47)
○修正された西独の小税制改革案 (金融財政事情 4−30 昭28.7.27 P14−15)

(労　働)

○労働組合法の構造と労働組合 (月刊労働 53 昭28.5. P.2−6) 中山鷹太郎
○スト規制法案の流産に際して (仝上 51 昭28.3. P.9−10) 色川幸太郎
○公労法の性格 (公務員 4−7 昭28.7 P.32−38) 中畑三郎
○公労法改正案の意義 (人事行政 4−7 昭28.7 P.40−44)
○主要労組の全国大会概況 左派勢力の抬頭顕著 (行政と法令 昭28.7.4)
○総評第四回大会の解説 (仝上 昭28.7.18)
○総評大会の特徴と今后の方向 (時事解説 昭28.7.18)
○総評新議長の横顔 (仝上)
○総評大会を顧みて (仝上)
○変質した「総評」を解剖する (エコノミスト 31−30 昭28.7.25. P.28−33)
○皇居前広場使用不許可事件の判決について (法律のひろば 6−8 昭28.8 P.22−27) 杉本良吉
○労働組合の政治活動 (時事解説 昭28.7.8)
○総評の運動方針 (経済解説 昭28.7.8)
○最近の労働問題 (月刊労働 52 昭28.4 P.2−9) 中山伊知郎



○最近の労働運動とその批判 (仝上 P.10−17) 近藤文二
○迫り来る企業合理化と労組 (行政と法令 昭28.7.25)
○労使劇"夏の陣"の舞台裏を探る (時事解説 昭28.7.10)
○水繊維産業のスト (世界週報 34−19 昭28.7.1 P.68−69)
○(社論) 労使関係を根本的に考え直せ (東洋経済新報 2582 昭28.7.4. P.12−13)
○西ドイツ産業の復興と労資関係 (月刊労働 51 昭28.3 P.2−8) 豊崎 稔
○西ドイツ労働者の生産参加 (世界週報 34−19 昭28.7.1 P.16−21) 稲葉秀二
○労働協約を斬る (7) (シュリスト 37 昭28.1.1 P.16−18) 吾妻光俊
○仝　上 (8) (仝上 38 昭28.7.15. P.30−32). 〃
○神奈川で駐留軍労務者紛争 (行政と法令 昭28.7.7)
○水軍労務者と軍命解雇 (時事解説 昭28.7.17)
○造船業における臨時工と社外工 (月刊労働 50. 昭28.2 P.24−26) 後藤 清
○今松「女工哀史」近江絹糸をめぐって (時事解説 昭28.7.6)
○アメリカの労働雇用 (世界週報 34−21 昭28.7.21 P.70−71)
○富山県の自由労働者と失業対策 (行政と法令 昭28.7.8)
○労働金庫と地方公共団体について (都市問題 44−7 昭28.7 P.51−62) 大沢 正
○労働金庫法案の全文 (1)−(4) (行政と法令 昭28.7.20−23)
○中央賃金審議委員任命 (シュリスト 37. 昭28.7.1 P.44)
○職種別にみた賃金構造について (Chamber 42 昭28.7.1. P.44)
○わが国賃金の封建性について (月刊労働 50 昭28.2 P.2−5) 藤林敬三
○秋季斗争に現われた賃金問題 (仝上 P.6−9) 近藤文二
○賃金体系に関する諸問題 (仝上 P.10−16) 広瀬 進
○繊維賃金 (5) (仝上 P.17−23)
○仝　上 (6) (仝上 51 昭28.3. P.22−25)
○わが国組合運動における賃金理論とその実践 (労働研究 64 昭28.4. P.4−22) 川口義明
○四社の退職金制度 (月刊労働 53 昭28.5. P.7−16)
○実態よりみた退職金制度の現況 (仝上 P.17−19) 中川俊哉
○最近の退職金規定をめぐる二、三の問題点 (仝上 P.20−22) 津守常弘
○英国の労働者 (2) (労働研究 64 昭28.4. P.28−31) 大西敏郎
○労働生産性からみた生産各部門 (東洋経済統計月報 13−7 昭28.7 P.1−5)

(社会、厚生)

○国民の生活と政府への要望 (官報資料 1. 昭和28.7.1. P.30)

○ 戦後国民生活と租税負担の推移（金融財政事情 4-29 昭28.11.30 P21-24）鈴木明三
○ 消費実態調査の改正（東洋経済統計月報 13-7 昭28.7. P.6-9）
○ 消費と景気（経済解説、昭28.7.29）
○ 貯金両者の異ソビエトの理論と財貨について（財政 52 昭28.4 P.18-20）鈴木正男

○ 変革期の家族制度（法律時報 25-7 昭28.7 P.3-8）玉城肇
○ 家族法は変改されたか（全上 P9-13）高梨公之
○ 福祉国家イギリスの家族関係（全上 P22-38）内田力蔵、田辺繁子
○ 家庭裁判所からみた離婚の実態（全上 P.14-21）市川四郎
○ （座談会）革命下の中国新婚姻法（全上 P.39-53）

○ 家族制度と社会保障―社会保障の進展を阻むもの―（都市問題 44-6 昭28.6 P.15-20）神田浜子
○ 都市の福祉行政（全上 44-7 昭28.7 P.107~115）太田薫
○ アメリカの社会保障制度（全上 4-6 昭28.6 P.31-41）末高信
○ イギリスの社会保障―特にその財政々策―（全上 P.43-52）大蔵省
○ ソヴィエト社会保障と老令年金制度（全上 P.53-60）平竹伝三
○ 都市における貧困（全上 P.1-14）藤本武
○「戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案」の要旨（会議資料 81 昭28.7.6）
○ 西ドイツの母性保護法（レファレンス 28 昭28.6 P.21-34）
○ 混血児実態調査結果について（厚生広報 5-2 昭28.5.21. P.1-5）
○ 留守家族等援護法施行法案（行政と法令 昭28.7.13）
○ 未帰還者留守家族等援護法案の要点（28.6.27 内閣提出119号 6.26 衆院厚生委付託）（会議資料 73 昭28.7.3）
○ 帰国者にからまる法律問題（法律のひろば 6-8 昭28.8. P.15-20）
○ 優生保護法はどこから来た（時の法令 101 昭28.7.下 P.16-17）
○ 理容師美容師法の一部を改正する法律（28.6.30. 法律179号）（全上 P.14-15）
○ 札幌市で近く騒音取締条例実施（行政と法令 昭28.7.20）

## （教育 文化）

○ 文教政策の一貫性を示せ（自治日報 456 昭28.7.3）
○ 中央教育審議会の動き（教育委員会月報 5-2 昭28.5. P.83-86）
○ 全 上（全上 5-3 昭28.6. P.76-78）



○ 教育委員会の廃止は当然（行政と法令 昭28.7.1.）
○ 地方制度調査会行政部会で教育委員会問題を審議（自治日報 467 昭28.7.7）
○ 教育委員会の現状（文部時報 911 昭28.7. P.27-34）本田巽
○ 地方教育委員会の意義と限界（1）（教育委員会月報 5-2 昭28.5. P.21-33）小川勝治
○ 教育委員会の所管理務の範囲（全上 P.67-71）
○ 別府市教育委員会の現状と実績（全上 P.87-91）
○ 静岡市教育委員会3ヵ月の動き（全上 P.91-92）
○ 和歌山県地方教委返上運動（行政と法令 昭28.7.25）
○ 市町村の教育委員会所属職員の新任用制度（教育委員会月報 5-3 昭28.6 P3-5）
○ 地方教育委員会の組織と現状について（全上 P9-24）
○ 高等学校の定時制教育と通信教育の問題点（全上 5-2 昭28.5. P47-58）
○ 総合開発と産業教育（国土 26 昭28.6. P.22-24）佐々木久蔵
○ 学制80年の回顧と展望（文部時報 911 昭28.7 P.2-6）矢野眞祐
○ 教育制度の諸問題（下）（都市問題 44-7 昭28.7. P.121-130）浅賀三郎
○ 義務教育の発展と教員の身分の沿革（2）（3）（教育委員会月報 5-2, 3 昭28.5-6）
○ 昭和27年度末人事異動等について（全上 5-3 昭28.6. P.24-31）
○ 市町村教育委員会の教員人事（2）（全上 P.32-42）小川勝治
○ 義務教育費国庫負担法の臨時特例に関する法律案（28.6.9 内閣提出126号）（会議資料 76 昭28.7.3）
○ 特例法による義務教育費制限確定額（税務と経理 昭28.7.9）
○ 義教費をめぐる富裕県と貧乏県の対立（全上 昭28.7.11）
○ 曰くつきの義務教育費問題（自治日報 469 昭28.7.14）
○ 国会でも難航、教育費特例法案（全上）
○ 義務教育費国庫負担の特例について（金融財政事情 4-28 昭28.7.13. P5）
○ 負担金交付打切りの背景（大阪の教育 60 昭28.6.20 P.4）
○ 富裕県への義務教育費負担金について（愛知県政資料メモ 63 昭28.7 P16-17）
○ 義務教育費特例法案のにぎりつぶし（行政と法令 昭28.7.20）
○ 義務教育費特例法案流産か（自治日報 471 昭28.7.21）
○ 義務教育費国庫負担に基く教材費負担配分の政令決る（全上 473 昭28.7.28）
○ 昭和28年度義務教育費国庫負担金調（7月分）（会議資料 84 昭28.7.9）
○ 義務教育費の不交付、削減問題（地方自治ニュース 29 昭28.7）
○ 昭和28年度における都道府県の教育費予算（1）（教育委員会月報 5-2. 125）

昭28.5. P.5-20)

○ 昭和28年度における都道府県の教育費予算(2)(教育委員会月報5-3 昭28.6 P.59-75)

○ 危険校舎改築促進法案など問題なく成立か(自治日報469 昭28.7.14)

○ 公立学校施設費国庫負担法案要綱(全試資料77 昭28.7.3)

○ 危険校舎改築促進臨時措置法案要綱(仝上)

○ 教科用図書検定調査審議会の動静(文部時報911 昭28.7 P.47-51)

○ 教科書制度について(教育委員会月報5-2 昭28.5 P.59-66)

○ 学徒厚生審議会の動静(2)(文部時報911 昭28.7 P.40-44)

○ 保健体育審議会の動静(仝上 P.35-40)

○ 学校給食の現状(官報資料1 昭28.7.1 P.31)

○ PTA規約改正案を検討する(時事解説 昭28.7.17)

○ 図書館の協力活動について(都市問題44-7 昭28.7 P.73-81)斉藤 教

○ 著作権審議会の動静(文部時報911 昭28.7 P.44-47)

○ ユネスコ、ギフトクーポン制度について(教育委員会月報5-2 昭28.5 P.34-47)

(建　　設)

○ 遅々として進まぬ治山治水事業—建設白書から—(1)(行政と法令 昭28.7.15)

○ 舗装道路はわずか4.6%—〃—(2)(仝上 昭28.7.16)

○ 戦後の住宅建設は329万戸—〃—(3)(仝上 昭28.7.18)

○ 国土の建設—いわゆる建設白書—(官報資料2 昭28.7.15. P.1-3)

○ 公共事業費を有効に使用せよ(行政と法令 昭28.7.2.)

○ 京灘有の水害と財政金融問題(金融財政事情4-27 昭28.7.6. P3)

○ 水害下の西日本産業界(エコノミスト31-28 昭28.7.11 P.69-71)

○ 九州水害報告(仝上 31-29 昭28.7.18. P.38-39)

○ 現地記者が語る"水害の教訓"(時事解説 昭28.7.11)

○ 北九州の水害地帯を行く(東洋経済新報584 昭28.7.18 P.68-71)

○ 水害地宮の陣村(筑後川流域)を行く(行政と法令 昭28.7.23)

○ 災害と地方自治(仝上 昭28.7.24)

○ 西日本災害復旧特別法熊本県案の大綱成る(仝上)

○ (社論)災害復旧を重点的に行え(東洋経済新報2583. 昭28.7.11)

○ 災害対策と予算の不足(自治日報467 昭28.7.7)

○ 災害における租税の減免(税務と経理 昭28.7.4)



○ 災害対策本部は何をしたか(時事解説 昭28.7.20)

○ 思い切った水害対策を期待(行政と法令 昭28.7.13)

○ 緊急融資補助金の早期支出が必要、西日本災害対策本部中間報告(仝上 昭28.7.17)

○ 北九州水害復旧のための特別立法(仝上 昭28.7.21)

○ 今次風水害とその租税対策(金融財政事情4-30 昭28.7.27 P.24-25)

○ 自治対関係の西日本水害対策の概要(地方行財政週報139 昭28.7.22. P.財14-17)

○ 国土調査法改正案の要点(自治月報471 昭28.7.21)

○ 国土総合開発の現況(上)(仝上 473 昭28.7.24)

○ 総合開発とその行政問題(国土26 昭28.6 P.20-21)瑞山政道

○ 北海道防寒住宅促進法案を議員提出により総合開発を促進(行政と法令 昭27.7.3)

○ 国土開発の現況(仝上 昭28.7.11)

○ 総合開発について(自治時報6-7 昭28.7 P.32-37)財前直方

○ 建設機械輸入の発生点とその難感(国土26 昭28.6 P.35-37)赤本宗二

○ (座談会)国土総合開発と機械化(仝上 P.39-42)

○ 昭和28年度電力需給計画と電源開発今後の見通し(仝上P.43-45)

○ 水没補償の研究(国土27 昭28.7 P.8-14)

○ 米国の河域開発計画における水没補償問題(仝上 P.29-35)

○ 森林と電源及防災(仝上 P.15-17)武田進平

○ 丸山水力発電地帯をゆく(エコノミスト31-29 昭28.7.18、P.64)

○ 綜合的な道路建設の要(行政と法令 昭28.7.10)

○ もめる北海道開発道路の指定(仝上 昭28.7.21)

○ 道路整備50年計画案とその問題点(仝上 昭28.7.23)

○ 主要地方道の選択基準きまる(仝上 昭28.7.29)

○ 河川法問題を早急に解決せよ(行政と法令 昭28.7.7)

○ 京都府下市町村の水道事業計画(仝上)

○ 河川の汚水化とその抑制(国土27 昭28.7. P.26-28)

○ 港湾整備促進法(仝上 P.47-48)

○ 昭和27年中の建築動態(官報資料1 昭28.7.1 P.28)

○ 宅地建物取引業者の選び方（解説 7. 昭28.7. P.58-69）
○ 新内閣の住宅政策（仝上 P.4-6）戸塚九一郎
○ 西独の住宅事情（仝上 P.22）
○ 北海道防寒住宅促進法案（行政と法令 昭28.7.3.）
○ 給与住宅の実態（都市問題 44-6 昭28.6 P.113-123）
○ 産業労働者住宅法案衆院建設委で修正可決（行政と法令 28.7.11）
○ 産業労働者住宅資金融通法の解説（解説 7. 昭28.7 P.7-13）
○ 手軽に活用できる住宅金融公庫（仝上 P.70-101）
○ 公宮住宅の利用（仝上 P.23-45）

○ 首都建設の諸問題（国土 27. 昭28.7. P.18-20）黒田俊雄
○ 緑地地域の機能と保全対策（仝上 P.21-25）菊竹倉二
○ 英国緑地帯法要旨（仝上 P.48-50）
○ ロスアンゼルス市の農業地域制（仝上 50-52）

（農　　林）

○ 中国の農業生産と増産諸対策（農林統計調査 3-6 昭28.6. P.55-59）原覚天
○ 市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律（28.6.27 法律 46号）（時の法令 103 昭28.7.中 P.16）
○ 農業委員会制度はどのように改正されるか ― 農業委員の選挙手続の改正を中心として ―（選挙 6-7 昭28.7. P.20-23）中西一郎
○ 農地改革の意図と帰結（時事解説 昭28.7.14）
○ 有明海干拓を行く（レファレンス 28 昭28.6 P.61-66）
○ 外米輸入の現状と見通し（農林統計調査 3-6 昭28.6 P.3-5）
○ ヤミ米と綿糸価格の暴騰（時事解説 昭28.7.6）
○ 食糧問題の周辺（時の法令 103. 昭28.7.中 P.18-21）山田亮三
○ 本年度産米 6000万石を割るか（経済解説 昭28.7.30）
○ 昭和28会計年度米穀需給計画（官報資料 2 昭28.7.15）
○ 供米をめくる動き（農林統計調査 3-6 昭28.6 P.6-8）
○ 昭和27年産米の買入状況（28.4 米）（農林広報だより 19 昭28.5.13. P.3）
○ 米価問題の位置（経済解説 昭28.7.9.）
○ 二重米価曲りなりにも成立（経済解説 昭28.7.17.）
○ 米価問題の波紋（仝上 昭28.7.23）
○ 消費者米価引上げの矛盾（時事解説 昭28.7.17）
○ 米の消費者価格引上げ不可避（金融財政事情 4-29 昭28.7.20）



○ 安協の産物予算と米価をつく（エコノミスト 31-30 昭28.7.25. P.22-25）
○ 産麦価格きだ強調をたどるか（経済解説 昭28.7.4）
○ 麦価問題の意味するもの（エコノミスト 31-29 昭28.7.18. P.12-13）四宮恭二
○ 米国の小麦過剰対策（経済解説 昭28.7.6）
○ 国際小麦相場は更に軟調（東洋経済新報 2585 昭28.7.25. P.82）
○ 東ドイツの食糧危機（エコノミスト 31-27 昭28.7.4 P.40-41）
○ 食糧難に喘ぐ東映圏諸国（仝上 31-29 昭28.7.18 P.41-43）
○ 米国の農産物価格支持法の批判（レファレンス 28 昭28.6 P.67-82）
○ 国際小麦協定と日本の立場（経済解説 昭28.7.14）
○ 国際小麦協定の更新（世界週報 34-20 昭28.7.11 P.52-53）
○ 繁忙期に入る農林金融（農林統計調査 3-6 昭28.6 P.2-3）
○ 農林漁業金融公庫の動向（国土 27 昭28.7. P.36-44）有松 晃
○ 暫定予算補正による6月の農林漁業金融公庫の貸付計画（農林弘報だより 21 昭28.5.27 P.1-3）
○ 凍霜害対策政府決定予算（28.5.29 閣議決定）（群馬県議会時報 4-6 昭28.6 P.9-10）
○ 群馬県の凍霜害とその対策（行政と法令 昭28.7.7.）
○ 凍霜害による群馬県下市町村財政の打撃（税務と経理 昭28.7.7）
○「昭和28年4月及び5月における凍霜害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法案」の要点（府政資料 12 昭28.7）
○ 凍霜害による農作物の被害状況（28.5.12 現在）（農林弘報だより 21 昭28.5.27. P.7-8）
○ 農業共済制度の矛盾（時事解説 昭28.7.1）
○ 農業災害補償法の臨時特例に関する法律（28.6.4 法律 45号）（時の法令 103 昭28.7.中 P.13-16）
○ わが国農家最近の動向（1）（農林統計調査 3-6 昭28.6. P.46-50）
○ 昨年度の農家経済について（愛知県政資料メモ 63 昭28.7. P.27-31）
○ 硫安需給調整問題（経済解説 昭28.7.9.）
○ 紛糾する肥料対策（エコノミスト 31-29. 昭28.7.18. P.44-45）
○（社論）肥料対策に偏見を去れ（東洋経済新報 2585. 昭28.7.25. P.16）
○ 硫安価格と需給安定のための対策（経済解説 昭28.7.25）
○ 養蚕農家の性格（農林統計調査 3-6 昭28.6 P.17-22）江本義人
○ 桑園の経営状況（仝上 P.23-30）藤井俊治
○ 養蚕経営の現状（仝上 P.31-35）東正夫
○ 養蚕普及事業の浸透状況（仝上 P.36-41）関英二
○（グラフ）養蚕業の概観（仝上 P.42-45）

○ 商生産における銅育労働について（全上 P.51－54）関 英二
○ 牛乳、乳製品の生産量と農家の調査結果（農林弘報たより 20 昭28.6.20 P.13－15）
○ 日本の木材（時の法令 104 昭28.9.下 P.20－23）山田嘉三

## （鉱 工 業）

○ 5月分鉱工業生産概況（上）（通産週報 14 昭28.7.6 P.13－15）
○ 仝 上 （下）（ 〃 16 昭28.7.20 P.17－20）
○ 昭和26年工業統計表の分析（東洋経済統計月報 13－7 昭28.9. P.10－14）
○ 需要の順調で生産は高水準（東洋経済新報 昭28.9.18 P.10－11）
○ 世界の鉱工業生産。（1937－52）（エコノミスト別冊 昭28.7 P.32）
○ 通商産業政策の基本方針（通産週報 13 昭28.6.29 P.1－2）
○ 28年度通産省関係本予算案（仝上 P.3－4）
○ 附加価値率による工業構造の実証的研究（2）（産業経済研究6-2 昭28.5 P.40－62）
○ 工鉱業地帯整備促進法提案理由と仝法全文（国土26 昭28.6. P.50－62）
○ 工鉱業地帯計画について（仝上 27 昭28.7 P.7）
○ （制度紹介）科学技術行政協議会（時の法令 102 昭28.7.上 P.10－12）
○ 日本、スイス間工業所有権戦後措置協定（28.6.25）（通産週報 14 昭25.7.6 P.12）
○ 工業用 とその問題点（国土26 昭28.6. P.30－34）山上 保
○ （社論）動力国策を総合的に考えよ（東洋経済新報 2585 昭28.7.11. P.13－14）
○ 鉱業法の一部改正案（通産週報 14 昭28.7.6 P.2－6）

○ シューマン、プランの現実（世界週報 34－21 昭28.7.21. P.16－21）稲葉秀三
○ シューマン、プランは日本鉄鋼業にどうひびく（東洋経済新報2585 P.79－80）
○ 現地でみた「シューマン、プラン」（エコノミスト 31－30 昭28.7.25. P.26－27）
○ 赤地に悩む英石炭業（仝上 31－27 昭28.7.4. P.42－43）
○ 水害と石炭市況（経済解説 昭28.9.10）
○ イラン石油事件判決の批判（炭鉱のひろば 6－8 昭28.8. P.46－54）
入江啓四郎
○ イラン石油紛争の一年（世界週報 34－19 昭28.7.1. P.40－45）
○ もめるアメリカの重要輸入制限案（仝上 P.54－59）
○ 補給金政策案再登場の背景と問題点（経済解説 昭28.7.9）
○ 鉄鋼業再編成の現段階をみる（仝上 昭28.7.10）



○ 日本鉄鋼業の市場構造へ ― アメリカ資本への従属化 ―（経済論叢 72－1 昭28.7 P.77－99）
○ シューマン、プラン発足は日本鉄鋼にどうひびく（東洋経済新報 2585 昭28.7.25. P.79－80）
○ 鉄鋼業の設備合理化すゝむ（通産週報 11 昭28.6.1 P.1－4）
○ 鉄鋼補給金をめぐる諸問題（経済解説 昭28.7.31.）
○ 世界鉄鉱業の支配（1927－52）（世界週報 34－19 昭28.7.1 P.70－71）
○ 非鉄金属カニ重価格について（経済解説 昭28.7.24）
○ 銅建値の引下げと今後の問題（経済解説 昭28.7.15）
○ 兵器産業の現状と先行きをみる（経済解説 昭28.7.1）
○ 国産化に努める工作機械工業（東洋経済新報 2543 昭28.7.11. P.60－61）
○ 電気機械工業の現況（上）（通産週報 11 昭28.7.27 P.1－10）
○ 吾国時計工業の現状（通産週報 15 昭28.7.13. P.4－7）
○ 造船用鋼材助成金の諸問題（上）（下）（経済解説 昭28.7.4－6）
○ 最近の化学品の輸出概況（通産週報 16 昭28.7.20 P.1－3）
○ 難関に逢着した陶磁器輸出（経済解説 昭28.7.27）
○ 軌材に立つ塗料界（東洋経済新報 2545 昭28.7.25. P.81－82）
○ ゴム相場底固まり難し（経済解説 昭28.7.25）

○ 我国繊維工業力特集（福井県経済月報 18 昭28.7 P.30－31）
○ 世界繊維貿易とアメリカ（世界週報 34－20 昭28.7.11. P.54－62）
○ 綿糸布相場の分析と見通し（経済解説 昭28.7.2）
○ ヤミ米と綿糸価格の暴騰（時事解説 昭28.9.6）
○ 新京綿外貨割当制度の諸問題（経済解説 昭28.7.8）
○ 中共治下の綿業はどうなっているか（東洋経済新報 2543 昭28.9.11. P.41－43）
○ 7月の原綿割当の取扱要領決る（1）（通産週報 16 昭28.7.20. P.6－10）
○ 仝 上 （2）（ 〃 17 昭28.7.27. P.10－13）
○ 英紙、日本の生糸政策を賞讃（経済解説 昭28.9.4.）
○ 1952－3年毛羊毛の回顧と展望（経済解説 昭28.9.11.）
○ 糸高製品安に喘ぐ尾西毛織業界（経済解説 昭28.9.22）
○ 人絹の高値はつづくか（東洋経済 2583 昭28.9.11 P.61－62）
○ （座談会）繊維国策と合成繊維を語る（東洋経済新報 2545 P.68－72）
○ 合成繊維メーカーの展開必至（東洋経済新報 2585 昭28.9.26. P.13－18）
○ スフ原綿の見通し（経済解説 昭28.7.28）
○ 染色工業の現況（通産週報 13 昭28.6.29 P.10－12）

## (商業　貿易)

○ 激動する商品の見透し ― 綿糸、砂糖、石炭、鉄鋼、石油 (東洋経済新報 2582 P.57-61)
○ 九州水害と大阪商品 (経済解説 昭28.7.10)
○ 有価証券取引税8月1日から施行 (税務と経理 昭28.7.30)
○ 株式の利廻りと価格差収益比率 (経済解説 昭28.7.25)
○ 株高は悪材料織込みが基調 (東洋経済新報 2582 昭28.7.4 P.10-11)
○ 株高期待は果して夢か (エコノミスト 別冊 昭28.7 P.48-49)
○ 第三次資産再評価はどうなるか (時の法令 104 昭28.7.下 P.1-9)
○ (グラフ)原料輸入と製品輸出の増大 (戦前対比) (東洋経済新報 2585 昭28.7.25)
○ 昭和27年貿易統計について (西日本貿易情報 2-1 昭28.6 P.12-15)
○ (グラフ)主要商品の輸出入数量指数 (1934～6=100) (東洋経済新報 2585 昭28.7.25)
○ (グラフ)何が一番外貨をかせいでいるか (東洋経済新報 2585 昭28.7.25)
○ 上半期貿易の分析と展望 (エコノミスト 31-30 昭28.7.25)
○ 下期の輸出見透し (経済解説 昭28.7.21)
○ 特需会社は悲観か楽観か (東洋経済新報 2582 昭28.7.4 P.46-56)
○ 休戦と特需 (経済解説 昭28.7.22)
○ (グラフ)特需受註の内容 (東洋経済新報 2585)
○ 資本蓄積に及ぼす特需の効果 (金融財政 4-30 昭28.7.27 P.4-5)
○ 朝鮮復興特需2億ドル (経済解説 昭28.7.31)
○ 中共貿易困難はいぜん政治面に (経済解説 昭28.7.4)
○ 中共貿易と為替切下説 (経済解説 昭28.7.7)
○ 英中共貿易協定調印 (経済解説 昭28.7.11)
○ 中共大豆輸入問題 (経済解説 昭28.7.11)
○ 対中共禁輸大巾に緩和か (金融財政事情 4-29 昭28.7.20 P.7-8)
○ (グラフ)日本の対アジア貿易　戦前戦後の比較 (東洋経済 2588 昭28.7.25)
○ いよいよ深刻化するポンド資金の危機 (経済解説 昭28.7.21)
○ 輸出取引法の改正要旨 (通産週報 15 昭28.7.13 P.1-2)
○ 輸出入銀行の輸銀法改正案 (経済解説 昭28.7.7)
○ アメリカの貿易閲覧政策(下) (世界週報 34-19 P.48-36)
○ 輸出入綜合リンク制 (経済解説 昭28.7.30)
○ 輸入金融の諸形態 (金融財政事情 4-6 昭28.6.29 P.30-32)
○ 陽の目をみるか輸出業界の税の減免 ― 輸出振興積立準備金制度案 ― (税務と経理 昭28.7.8)



○ 綿糸布輸出に包括保険を実施 (通産週報 14 昭28.7.6 P.1-2)
○ 通産省　新通商政策をとりまとめる (金融財政 3-29 昭28.7.20 P.9)
○ 輸出促進の税法措置　通産省案を批判する (税務と経理 昭28.7.29)
○ 海外諸国の輸入制限 (京都貿易 146 昭28.7.6)
○ 活躍する西独の東洋貿易 (エコノミスト 31-29 昭28.7.18 P.40-41)
○ (グラフ)主要国に於ける輸出入額の国民所得に対する割合 (東洋経済新報 2585 昭28.7.25)
○ ソ連の貿易攻勢愈々本格化の兆 (経済解説 昭28.7.3)
○ 今后の米通商政策をとうみるか (エコノミスト 31-29 昭28.7.18 P.24-31)
○ 休戦と各国の貿易政策 (経済解説 昭28.7.24)
○ 米の対外貿易対策 ( 〃 昭28.7.28)
○ 東南アジア貿易の現況 (世界週報 34-19 昭28.7.1 P.36-37)

## (運　輸)

○ ロンドンの路面電車全廃まで (都市問題研究 5-5 昭28-7 P.63-78)
○ 各国の鉄道密度 (1949) (鉄道 1-1 昭28.6 P.20)
○ 国鉄における年度別開業料 (鉄道 1-1 昭28.6 P.20)
○ 現在工事中の路線 ( 仝上 P.21)
○ 東京 ― 大阪間速度の変遷 ( 仝上 P.27)
○ 日本商船隊の現状と列国海運 (運輸 3-7 昭28.7.1 P.2-4)
○ 日本商船隊の現状 (官報資料 2 昭28.7.15 P.7)
○ 1939年と1953年との世界商船隊の比較 (京都貿易 141 昭28.7.15)

# Ⅱ 28年7月中受入 図書資料目録

## 1 図書の部

| 著編者 | 書名 | 発行所 | 刊行年月 | 判 | 頁 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新大阪新聞社 | 大阪府年鑑 昭和28年版 | 編者 | 昭27.7 | B5 | 760 |
| 佐藤信衛 | 西田幾太郎と三木清 | 中央公論社 | 昭22.6 | B6 | 197 |
| 京都日日新聞社 | 厂代文化豊国史大観 | 編者 | 昭10.1 | B5 | 112 |
| 高知県史編纂会 | 高知県史 上巻 | 〃 | 昭26.4 | B5 | 116 |
| 〃 | 〃 下巻 | 〃 | 昭26.9 | B5 | 743 |
| 印刷庁 | 職員録 昭和24年9月10日現在 | 〃 | 昭28.7 | AA | 643 |
| 佐野幸介 | 新しい公文書事務手びき | 帝国地方行政学会 | 昭28.6 | A5 | 246 |
| 技報堂 | 官報別冊報集録 ×25 昭28.2.16～28 | 編者 | 昭28.3 | B5 | 409 |
| 〃 | 〃 126 昭28.3.1～15 | 〃 | 昭28.4 | B5 | 416 |
| 〃 | 〃 127 昭28.3.16～31 | 〃 | 昭28.4 | B5 | 484 |
| 石渡荘太郎 兵頭賢二 共編 桜沢如一 | 家政婦判員並事務必携 | 自治庭 | 昭17.4 | B6 | 107 |
| 磯田好祐 佐藤功 高柳忠夫 共著 | 国家公務員法の解説 | 時事通信社 | 昭22.12 | B6 | 193 |
| 大森佳一 | 自治民政資料 | 巫学書院 中央書院 | 昭15.6 | B6 | 1280 |
| 若林仙二 | 改訂註釈 地方自治法並条解 | 行田東光社 | 昭24.7 | B6 | 623 |
| 柴田義夫 | 府県、市町村 法規総攬 | 柴松堂書店 | 昭7.10 | B6 | 649 |
| 飯沼一省 | 都市計画の理論と法制 | 良書普及会 | 昭5.1 | A5 | 448 |
| 森頼一 | 不動産登記ノ手続 | 〃 | 昭6.11 | A5 | 1155 |
| ダイヤモンド社 | ダイヤモンド実務知識 | 編者 | 昭28.3 | B6 | 591 |
| 日本民事法律協会 事務管理委員会 | 事務管理 ハンドブック | ダイヤモンド社 | 昭26.11 | B6 | 518 |
| 神戸正雄 | 租税研究 第一巻 | 弘文堂書房 | 昭3.10 | A5 | 561 |
| 〃 | 〃 第二巻 | 〃 | 大正13.2 | A5 | 316 |
| 〃 | 〃 第三巻 | 〃 | 〃 13.8 | 〃 | 368 |
| 〃 | 〃 第四巻 | 〃 | 昭3.2 | 〃 | 336 |
| 〃 | 〃 第七巻 | 〃 | 〃 3.5 | 〃 | 339 |
| 〃 | 〃 第八巻 | 〃 | 〃 2.12 | 〃 | 312 |
| 〃 | 〃 第九巻 | 〃 | 〃 4.1 | 〃 | 345 |



| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 戸田吉一郎 東次郎 共著 | 家屋賃貸価格調査令詳解 | 文書普及会 | 昭5.1 | A5 | 220 |
| 国税庁 | 租税法規類集 (国税編) | | | B6 | |
| 谷口勇太郎 岡田吉光 中西泰雄 共著 | 地方財務提綱 一附 関係法令判例実例一 | 地方事務研究会 | 昭12.4 | A5 | 附45 452 |
| 地方財政委員会 | 新地方税財政制度解説 | 帝国地方行政学会 | 昭23.12 | A5 | 101 |
| 地方町村協会 | 地方財政平衡交付金法解説 | 地方財務協会 | 昭28.5 | A5 | 195 |
| 〃 | 地方税制改正解説 | 編者 | 昭24.10. | B6 | 284 |
| 荻田保 | 地方分与税 | 良書普及会 | 昭17.8 | A5 | 233 |
| 田中広太郎 | 地方税研究 第一巻 | 帝国地方行政学会 | 昭9.7 | A5 | 附21 283 |
| 〃 | 〃 第二巻 | 〃 | 昭5.7 | A5 | 附63 286 |
| 荻田保 | 地方税法(上)総論 | 良書普及会 | 昭15.9 | A5 | 附37 274 |
| 川村正雄 光山亀太郎 森井巳之助 共著 | 地方分与税 | 自治館 | 昭16.9 | A5 | 附37 274 |
| 自治館編集局 | 実例判例地方税法便覧 | 〃 | 昭18.1 | A5 | 附67 332 |
| 小林千秋 | 戦時下公法事業の諸問題 | 良書普及会 | 昭19.9 | A5 | 251 |
| 小山進次郎 | 社会保険関係法 I (法律学体系第一部コメンタール第26.1 | 日本評論社 | 昭28.6 | B6 | 439 |
| 塩野義一 | 労働問題の基礎知識 | 労務行政研究所 | 昭28.6 | B6 | 340 |
| 狩川真佐夫 石山賢吉 富方周一郎 島良一 斉藤兵一 共著 | 判例労働法の研究追補 | 〃 | 昭27.12 | A5 | 表31 附21 |
| 京都府 | 甲陵景観水害誌 | 編者 | 昭10.3 | A5 | 194 |
| 祇園会鉾り物復興記念 | 祇園会鉾り物復興記念帖 | 〃 | 昭11.7 | A5 | 37 |
| 海軍館画書刊行会 | 海軍航空隊画史 | 〃 | 昭15.12 | B5 | 62 |
| 厚生省衛生統計部 | 衛生統計医師必携 | 日本衛生統計協会 | 昭24.5 | B6 | 147 |
| 日本織維協会 | 織維年鑑 昭和24.5年版 | 織維年鑑刊行会 | 昭24.11 | A5 | 639 |
| 岩崎英桐 | 林後援業の歩史 一創業時代からの回顧として一 | 編者 | 昭28.6 | B6 | 135 |
| 麻生与志夫 | 南方圏のゴム資源 | 朝日新聞社 | 昭11.11 | B6 | 45 |
| 株式会社大阪屋商店 調査部 | 株式年鑑 昭和7年度 | 大阪屋號 | 昭7.5 | A5 | 1249 |
| 〃 | 〃 昭和12年度 | 〃 | 昭12.5 | A5 | 1291 |
| 毎日新聞社 | 日本の顔 | 編者 | 昭28.7 | B6 | 194 |

# 2 資料の部

## (府　下)

| 編　所 | 資　料　名 | 刊行年月 | 判 | 頁 |
|---|---|---|---|---|
| 京都府会事務局調査課 | 京都府会要覧　1963 | 昭28.7 | B6 | 94 |
| 京都府会事務局 | 地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律案（全文）「昭和28年4月及び5月における災害の被害農家に対する資金の融通に関する特別措置法案」要点の解説<br>「中小企業金融公庫法案」の概要<br>（府政資料　No.12） | 昭28.7 | B5 | 11 |
| 京都府会事務局調査課 | （府政資料　No.11）<br>地方制度調査会関係資料 | 昭28.6 | B5 | 113 |
| 京都府 | 要覧書　昭和28年7月20日 | | B4 | 23 |
| 京都府知事公室広報課 | 府政の知識 | 昭28.6 | B6 | 8 |
| 京都府総務部地方課<br>京都府消防協会 | 消防年報　昭和27年 | 昭28 | B5 | 38 |
| 京都府選挙管理委員会<br>京都府市町村選挙管理委員会連合会 | 政治資金規正法<br>（附　実例、判例） | 昭28.3 | A5 | 62 |
| 京都府衛生部総務課 | 地方の自治 | 昭28.6 | B6 | 42 |
| 京都府経済部農務課 | 果樹栽培の栞 | 昭28.3 | A5 | 80 |
| 京都府経済部協同組合課 | 農業協同組合をどうして振興させるか | 昭28.6 | B6 | 13 |
| 京都府立農業試験所農業研究所 | 宇治地方に於ける荒廃茶園土壌に関する研究　第2報 | 昭28.3 | A5 | 14 |
| 京都府農業委員会協議会 | 農政時報（稲冠害対策号） | 昭28.6 | B5 | 66 |
| 〃 | 農政時報（東海豪雨　第2号） | 昭28.6 | B5 | 28 |
| 京都府商工部美術工芸課 | 京都の美術工芸を語る | 昭28.6 | A5 | 33 |
| 国家地方警察京都府本部<br>刑部防犯統計課 | 犯罪統計書<br>昭和27年度 | 昭28.6 | B5 | 148 |
| 京都府教育委員会 | 市町村立学校職員に対する退職手当の臨時措置に関する要綱 | 昭28.6 | B5 | 14 |
| 西京大学 | 西京大学々術報告、理学及び家政学　第一巻　第3号 | 昭28.3 | B5 | 31 |
| 京都大学 | 京都大学防災研究所記要(4) | 昭28.5 | B5 | 70 |
| 京都市会 | 昭和27年京都支会々議録（下） | | A5 | 9冊 |
| 京都市 | 昭和27年度　京都市財政の動き | 昭28.6 | B5 | 12 |
| 京都市総務室統計係編 | 京都市勢統計年鑑　昭和27年版 | 昭28.3 | B5 | 260 |

## (中　央)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 全国都道府県議会議長会 | 地方制度調査会の動き | 昭28.7 | B5 | 24 |



| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 全国都道府県議会<br>議長会事務局 | 日本に於ける地方行財政々系の基調<br>— 財政上のみた地方自治 — 藤田武夫稿 | 昭28.6 | A5 | 15 |
| 自治庁 | 大都市制度に関する問題の考え方 | 昭28.7 | B5 | 10 |
| 〃 | 地方公務員制度資料　第一部 | 昭28.3 | A5 | 345 |
| 〃 | 地方公務員月報　第一号 | 昭28.3 | B5 | 123 |
| 〃 | 昭和28年度　地方財政平衡交付金算定 | | | |
| 自治庁財政部財政課 | 基礎資料 — 基準財政収入額篇 — | 昭28.5 | B5 | 75 |
| 〃 | 昭和28年度地方財政平衡交付金算定基礎資料 — 基準財政需要額篇　その1～5 | 昭28.5 | B5 | 5冊 |
| 總理府統計局編 | 昭和25年国勢調査報告　第七巻　都道府県編　その4　宮城県 | 昭28.3 | B5 | 225 |
| 〃 | 昭和25年　〃　第七巻　都道府県編　その6　山形県 | 〃 | B5 | 252 |
| 〃 | 昭和25年　〃　第七巻　都道府県編　その8　茨城県 | 〃 | B5 | 323 |
| 〃 | 昭和25年　〃　第七巻　都道府県編　その10　群馬県 | 〃 | B5 | 235 |
| 〃 | 昭和25年　〃　第七巻　都道府県編　その11　岐三県 | 〃 | B5 | 298 |
| 〃 | 昭和25年　〃　第七巻　都道府県編　その23　愛知県 | 〃 | B5 | 280 |
| 〃 | 昭和25年　〃　第七巻　都道府県編　その27　大阪府 | 〃 | B5 | 278 |
| 〃 | 昭和25年　〃　第七巻　都道府県編　その32　島根県 | 昭28.2 | B5 | 243 |
| 〃 | 昭和25年　〃　第七巻　都道府県編　その39　高知県 | 昭28.3 | B5 | 204 |
| 法務府法制　第四局統計課編 | 昭和25年　検察統計　概観 | 昭26.7 | B5 | 55 |
| 〃 | 第72刑事統計要旨（検察事件） | 昭24.12 | B5 | 37 |
| 大蔵省主計局編 | 昭和28年度一般会計予算<br>（昭和28年度一般会計予算参照書添付）<br>第16回国会（特別会）提出 | 昭28.5 | B5 | 446 |
| 〃 | 昭和28年度特別会計予算<br>（昭和28年度特別会計予算参照書添付）<br>第16回国会（特別会）提出 | 昭28.5 | B5 | 344 |
| 〃 | 昭和28年度政府関係機関予算<br>（昭和28年度政府関係機関予算参照書添付）<br>第16回国会（特別会）提出 | 昭28.5 | B5 | 190 |
| 文部省調査局調査課 | 教育制度の関係 — 日本教育のしくみ | 昭28.4 | 27×21 | 92 |
| 当用漢字音訓表会 | 公用文作成の友<br>当用漢字音訓索引 | 昭27.3 | A6 | 34 |
| 日本国有鉄道整理局 | 国有鉄道の推移　昭和27年度 | 昭28.4 | B5 | 32 |
| 日本国有鉄道整理局<br>審査統計課編 | 鉄道統計年報　昭和26年度 | 昭28.2～3 | B5 | 8冊 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 大阪鉄道管理局 | 労働基準法と労務管理 | 昭26.3 | B6 | 42 |
| 最高裁判所図書館 | 一般図書目録　和書の部（昭和26年12月末現在） | 昭28 | B5 | 1207 |

（他府県）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 五大府県協議会 | 府県の主張 ― 地方制度調査会行政部会に於ける神奈川県議長花岡正二氏演説要旨 | 昭29.1 | B5 | 10 |
| 奈良県 | 財政報告書　第11回　昭和28年6月30日 | | B5 | 34 |
| 岩手県 | 岩手県財政報告書　第11回 | 昭28.6.19 | B5 | 39 |
| 秋田県議会 | 昭和28年秋田県議会々議録　2月定例　5月臨時 | | A5 | |
| 山形県議会 | 昭和28年　山形県議会々議録　三月定例会 | | A5 | |
| 宮城県議会 | 昭和28年　宮城県議会議事速記録　2月定例　5月臨時 | | B5 | |
| 福島県議会 | 昭和28年　福島県議会議事速記録　2月定例　5月臨時 | | A5 | |
| 福島県議会事務局 | 県議会の回顧　第4集（昭和27年2月定例会～昭和27年12月定例会） | 昭28 | B5 | |
| 栃木県議会事務局 | 議会提要　昭和28年6月 | | B5 | 1冊 |
| 群馬県議会事務局 | 昭和28年　群馬県議会々議録　2月定例　5月臨時 | | A5 | |
| 東京都議会議会局 | 東京都事務事業関係法規集 附　区予算政府案、地方行政長官等の設置に関する根拠条文 | 昭28.6 | A5 | 156 |
| 東京都議会図書館 | 図書目録 / No.5　昭和27年1月1日～昭和27年12月31日 | 昭28.3 | B5 | 75 |
| 山梨県議会事務局 | 山梨県議会々議規則　他 | 昭28.7 | B5 | |
| 山梨県 | 昭和28年2月山梨県定例県議会議案 | | B5 | 1冊 |
| 山梨県総務部統計課 | 山梨県統計書　昭和27年 | 昭28.3 | B5 | 276 |
| 長野県議会図書室 | 蔵書目録　No.2 | 昭28.6 | B5 | 90 |
| 福井県 | 昭和28年　福井県議会議案（謄写） | | B5 | |
| 福井県議会 | 昭和28年　福井県議会々議録　2月定例　3月臨時，6月定例 | | A5 | |
| 大阪府会事務局 | 大阪府会旬報　第3巻目次（昭和27年度） | 昭28.7 | B5 | 15 |
| 〃 | 昭和28年大阪府会速記録　定例 | | A5 | |
| 〃 | 昭和28年大阪府会委員会速記録　5月定例 | | A5 | |
| 〃 | 大阪府会々議規則　附　大阪府会委員会条例　大阪府会傍聴規則　大阪府会運営委員会規程　昭和28年7月現在 | | B5 | 27 |



| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 大阪府会事務局 | 地方行政の問題点　主として府政の現状とその改革に関する集成資料 | 昭28.6 | B5 | 52 |
| 大阪府会図書室 | 大阪府会図書室統計要覧　昭和28年6月 | | B5 | 24 |
| 大阪府知事室広報課 | 府政のしおり | 昭28.3 | B6 | 20 |
| 大阪府 | 大阪府財政事情　昭和28年6月30日 | | B5 | 30 |
| 大阪府労働部職業安定課 | 大阪労働労運報　(27) | 昭28.7 | B5 | 12 |
| 大阪府商工部 | 公正取引価格制について ― 再販売価格維持契約の法律的意義 ― 八雲茂一郎述 | 昭28.4 | B6 | 39 |
| 大阪府民生部防災課 | 大阪府防災統計　第3号　昭和27年 | 昭28.3 | B5 | 23 |
| 大阪市行政局 | 大阪市行政の実情 | 昭27.2 | B5 | 68 |
| 兵庫県企画統計課編 | 昭和28年度　県民所得調査報告書 | 昭28.4 | A5 | 134 |
| 兵庫県労働部労政課 | 退職金調査資料　昭和28年1月現在 | | B4 | 100 |
| 兵庫県産業研究所 | 兵庫県産業要覧　第3回 | 昭28.6 | A5 | 248 |
| 兵庫県商工部機械金属課 | 兵庫県機械鍛造工業の動向 | 昭28.3 | A5 | 55 |
| 兵庫県産業研究所 | 播州織工業の経済構造　船曳 洋著 | 昭28.6 | A5 | 243 |
| Hyogo Trade & Guide | Hyogo Prefectural Government Series Trade & Maritime Transport Tie Sectional | 昭28 | 28×11 | 145 |
| 兵庫県教育委員会 調査課 | 高等学校生徒の上級学校進学状況調査報告 | 昭28.1 | B5 | 44 |
| 〃 | 学力調査報告書 | 昭28.3 | B5 | 101 |
| 鳥取県議会事務局 | 鳥取県議会年報　昭和27年度 | 昭28.4 | A5 | 110 |
| 鳥取県総務部統計課 | 鳥取県勢要覧　昭和28年刊行 | 昭28.7 | B6 | 137 |
| 〃 | 鳥取県統計書　昭和26年 | 昭28.3 | B5 | 320 |
| 岡山県議会事務局 | 岡山県議会議員名簿　昭和28年6月1日現在 | | | 1枚 |
| 岡山県 | 財政事情　第11回　昭和28年6月1日現在 | | B5 | 47 |
| 広島県 | 昭和27年　広島県議会議事速記録　11月臨時　12月臨時 | | A5 | 2冊 |
| 〃 | 昭和28年　広島県議会議事速記録　2月定例 | | A5 | |
| 愛媛県議会事務局 | 愛媛県議会要覧　昭和28年6月 | | A5 | 130 |
| 〃 | 愛媛県議会議員名簿兼議員名簿　昭和28年6月現在 | | | 1冊 |
| 〃 | 愛媛県勢　昭和27年 | | B5 | 21 |
| 〃 | 愛媛県政系統図　昭和28年4月現在 | | | 1枚 |
| 愛媛県総務部統計課 | 愛媛県管内図　附　愛媛県の概要　昭和28年度 | | 54×46 | 1枚 |
| 福岡県議会事務局 | 福岡県議会要覧　昭和28年6月 | | B6 | 86 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 佐賀県議会事務局 | 議会提要 昭和28年2月 | | A5 | 137 |
| 鹿児島県議会事務局 | 鹿児島県議会議員名簿 昭和28年6月1日現在 | | | 1枚 |
| 〃 | 常任委員会所管別一覧表 | 昭28.6 | | 1枚 |
| 〃 | 鹿児島県政のしおり 昭和28年4月1日 | | B5 | 15 |
| 鹿児島県 | 昭和28年第1回鹿児島県定例県議会議決書（昭和27年度一般会計及特別会計予算） | | B5 | 812 |
| 鹿児島県総務部統計調査課 | 鹿児島県勢一覧 昭和27年10月刊 | | | 1枚 |
| 〃 | 鹿児島県勢要覧 昭和26年 | 昭26.12 | B6 | 347 |

## 3 定期刊行物の部

### (府内、府下)

| | | | |
|---|---|---|---|
| 京都府会事務局調査課 | 京都府議会時報 43号 | 昭28.7.25 |
| 〃 | 京都府議会週報 43号～46号 | 昭28.7～7.28 |
| 京都府知事公室広報課 | 旬刊京都府政 135号～156号 | 昭28.6.25～28.7.28 |
| 京都府厚生会 | 厚生会だより 2号 | 昭28.7.15 |
| 京都府労働経済研究所 | 京都府労働経済研究所月報 17号 | 昭28.7.1 |
| 西陣公共職業安定所 | 業務概況 6月分 | 昭28.7.1 |
| 西陣職安雇用主懇談会 | 西方 2号 | 昭28.7.1 |
| 七条公共職業安定所 | 業務成績一覧表 6月分 | 昭28.7.15 |
| 京都雇用研究会 | 京都雇用情報 9号 | 昭28.7.16 |
| 京都府経済部農務課 | 京都府普及だより 13号 | 昭28.7.1 |
| 京都府指導農業協同組合連合会 | 京都農業 6号 7号 | 昭28.6.1 7.1 |
| 京都府商工部商工振興課 | 府商工だより 52号 53号 54号 | 昭28.7～28.7.5 7.25 |
| 京都府教育庁 | 教育展望 4巻 39号 40号 | 昭28.3.15～6.15 |
| 〃 | 京都府教育委員会統計速報 1号2号 | 昭28.4～28.6 |
| 京都府立医科大学 | 京都府立医科大学雑誌 52巻4号5号 | 昭28.4.25～7.15 |
| 国警京都府本部 | 防犯統計課 統計時報 22号 特輯2号 | 昭28.6.30 |
| 京都市人事委員会事務局 | 京都市人事委員会月報 2号 | 昭28.7.10 |
| 京都市広報課 | 市民しんぶん 2号 | 昭28.7.10 |
| 京都市総務室統計課 | 調査統計月報 45号 46号 | 昭28.7.20 |



| | | | |
|---|---|---|---|
| 京都市民生局庶務課調査統計課 | 民生局事業統計月報 2巻4号 | 昭28.4 |
| 京都市教育委員会事務局調査計画課 | 教育調査統計 2号 | 昭28.6 |
| 京都市消防局 | 京都消防 6巻4号 | 昭28.7.20 |
| 京都商工会議所 | 生産、物価、賃金 6月分 | |
| 京都地方貯金局 | 京都地方貯金局事業概況表 5月分 | |
| 京都貿易協会 | 京都貿易 146号～148号 | 昭28.7.5～7.25 |
| 西陣織物同業会 | 西陣だより 14号 | 昭28.7.5 |
| 京都市中央卸売市場 | 月報 28年2月分 | |
| 京都測候所 | 京都府気象月報 28年3月 | 昭28.6 |
| 京都大学法学会 | 法学論叢 59巻1号 | 昭28.6.1 |
| 京都大学経済学会 | 経済論叢 72巻1号 | 昭28.7.1 |
| 同志社法学会 | 同志社法学 18号 | 昭28.7.10 |
| 舞鶴市会事務局 | 舞鶴市議会報 50号～53号 | 昭28.3.10～6.10 |
| 京都府久世郡城陽町役場広報室 | 城陽 15号 | 昭28.7.1 |

### (中央)

| | | | |
|---|---|---|---|
| 全国議長会事務局 | 資料 66,67,69,73,76～79,80～86,93,96号 | 昭28.6.30～7.28 |
| 日本地方自治研究所 | 地方自治ニュース 27号 | 昭28.7.15 |
| 日本自治団体労働組合連合会 | 地方自治資料 58号 | 昭28.5.15 |
| 〃 | 自治労新聞 245/6号 260号 261号 262/3号 | 昭28.7.13 |
| 国立国会図書館一般考査部 | 国立国会図書館公報 8巻6号 | 昭28.6.20 |
| 〃 受入整理部 | 収書週報 71号 72号 73号 | 昭28.3.25～4.25 |
| 国立国会図書館 | 国立国会図書館中央館新着洋書雑誌目録（欧文）1953～4号 | 昭28.6.31 |
| Diviron of International Affair | United States Government Publications 19号 | 昭28.6 |
| 官庁図書館研究会 | びぶろす 4巻6号 7号 | 昭28.6.1～7.1 |
| 国立国会図書館調査立法考査局 | レファレンス 28号 | 昭28.6.30 |
| 〃 | 調査速報 9号 | 昭28.6.20 |
| 専門図書館協議会事務局 | 資料月報 14号 | 昭27.6.20 |
| 専門図書館協議会関西地区協議会 | 専門図書館協議会関西地区センター用資料速報 28号 | 昭28.7.4 |
| 〃 | 関西地区刊行資料 16号 | 昭28.6.20～28.7.15 |
| 日本図書館協会 | 図書館雑誌 47巻6号 | 昭28.6.20 |
| 国会新聞社 | 国会新聞 4387号 | 昭28.7.4 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 人事院事務總局広報課 | 人事院月報 | 4巻4号 | 昭28. 4.30 |
| 人事院図書館 | 図書月報 | 33号 | 昭28. 6. |
| 總理府統計局 | 労働力調査報告 | 60号 | 昭28. 7.24 |
| 總理府統計局図書館 | 資料月報 | 52号 53号 | 昭28. 6. 1 ～ 6. 1 |
| 自治庁選挙部公職選挙連盟 | 公明選挙時報 | 15号 16号 | 昭28. 7. 1 ～ 7. 15. |
| 地方財務協会 | 地方財務協会時報 | 204～210号 | 昭28. 7. 3 ～ 7. 30. |
| 法務図書館 | 法務図書館図書月報 | 4巻2号 | 昭28. 5.25 |
| 外務省調査局 | 世界月報 | 3巻3号 | |
| 外務省情報文化局 | 世界の動き | 16号 18号 | |
| 外務省至済局第二課 | 在外公館至済情報 | A17～A23 | 昭28. 5.9～23 |
| 文部省初等中等教育局地方課 | 教育委員会月報 | 5巻3号 | 昭28. 6 |
| 文部省大臣官房總務課 | 文部法令時報 | 6号 | 昭28. 4.20 |
| 学生大臣官房広報渉外課 | 旬刊学生広報 | 5巻12号 | 昭28. 5.21 |
| 農林省弘報課 | 弘報だより | 19号～21号 | 昭28. 5. 13 ～ 5. 27 |
| 農林省統計調査部図書資料課 | 農林省図書月報 | 4巻6号 | 昭28. 6. 5. |
| 通産大臣官房広報課 | 通産週報 | 13号～17号 | 昭28. 6. 29 ～ 7. 29 |
| 通産省図書館 | 資料だより | 4号 | 昭28. 4. ～ 5 |
| (通商産業省)電気試験所 | 電気試験所彙報 | 17巻6号 | 昭28. 6. 12 |
| 運輸大臣官房文書課 | 運輸 | 3巻7号 | 昭28. 7. 1. |
| 日本鉄道協会 | 鉄道 | 1巻1号 | 昭28. 6. 1 |
| 会計検査院図書館 | 図書月報 | 3巻5号 | 昭28. 6. |
| 日本電信電話公社図書館 | 図書館報 | 19号 | 昭28. 9. |

## (他府県)

| | | | |
|---|---|---|---|
| 北海道議会事務局 | 北海道議会時報 | 5巻5号6号 | 昭28. 5.20 ～ 5.20 |
| 札幌市議会事務局 | 札幌市議会報 | 6巻5号 | 昭28. 7.10. |
| 秋田県議会事務局 | 秋田県議会報 | 4巻3号 | 昭28. 7.15. |
| 福島県議会事務局 | 福島県議会報 | 4巻2号 | 昭28. 6.29 |
| 栃木県議会事務局 | 栃木県議会月報 | 6巻5号 | 昭28. 6.15 |
| 群馬県議会事務局 | 群馬県議会時報 | 4巻6号 | 昭28. 6.20 |
| 埼玉県議会事務局 | 埼玉県議会時報 | 7号 | 昭28. 7.14 |
| 〃 | 資料 | 9号 | 昭28. 7 |
| 東京都議会議会局 | 東京都議会月報 | 6巻5・6号 | 昭28. 6.10 |
| 東京都都民室広報部 | 東京広報 | 4巻26号 | 昭28. 7.15. |



| | | | |
|---|---|---|---|
| 都税務局行政部 | 東京都自治月報 | 52号 | 昭28. 3 |
| 東京都税務局企画部能率課 | 能率のうごき | 2巻6号 | 昭28. 6 |
| 東京都商工指導所 | 商工指導 | 34号 | 昭28. 6.30 |
| 神奈川県議会事務局 | 神奈川県議会月報 | 3巻5号 | 昭28. 6.21 |
| 新潟県議会事務局 | にいがた議会時報 | 11号12号 | 昭28. 5. 2 |
| 長野県議会事務局 | 長野県議会資料 | 23号 | 昭28. 7. 1 |
| 静岡県議会事務局 | 静岡県議会時報 | 4号 | 昭28. 7. 1 |
| 愛知県議会事務局調査課 | 県政資料メモ | 63号 | 昭28. 7 |
| 福井県議会事務局 | 福井県議会時報 | 18号 | 昭28. 7.20 |
| 大阪府会事務局 | 月刊大阪府会 | 3巻6号 | 昭28. 7.10 |
| 〃 | 大阪府会旬報 | 4巻9号 10号 | 昭28. 6.25 ～ 7. 5 |
| 大阪府知事室広報課 | 大阪府政旬報 | 259 | 昭28. 7.25 |
| 大阪世論調査研究所 | 世論調査 | 38号 | 昭28. 5.20 |
| 大阪府知事室広報課 | 府政画報 | 22号 | 昭28. 5.31 |
| 大阪府總務部文書課 | 例規月報 | 5月号 | 昭28. 6.15 |
| 大阪公衆衛生文化連盟 | ヘルス大阪 | 55号 56号 | 昭28. 6.15 ～ 6.1 |
| 大阪府労働部労政課<br>大阪地方労働委員会事務局 | 月刊労働 | 3号～5号 | 昭28. 5.20 |
| 大阪府地方労働委員会事務局 | 労働時報 | 62/63号 | 昭28. 6.25 |
| 農業委員会大阪府協議会 | 大阪農業時報 | 23号 | 昭28. 6.25 |
| 大阪府商工部 | 商工振興 | 4巻6号 | 昭28 6. 1 |
| 大阪府立商工経済研究所 | 経済動向速報 | 6月 | 昭28. 6.30 |
| 大阪府教育委員会総書課 | 大阪の教育 | 60号 61号 | 昭28 ～ 6.25 ～ 7. 5. |
| 大阪市会図書室 | 図書資料新着案内 | 23号 24号 | 昭28 ～ 6.30 ～ 6.27 |
| 大阪市行政局統計課 | 大阪市統計時報 | 57号 | 昭28. 7 |
| 大阪商工会議所 | Chamber | 7号 | 昭28. 7. 1 |
| 大阪商工会議所調査部 | 物価、賃金、生計費 | 60号 | 昭28. 6.15 |
| 倉敷レーヨン株式会社調査室 | 資料月報 | 2巻5号 | 昭28 5. |
| 兵庫県議会事務局 | 兵庫県議会時報 | 27号 | 昭28. 6.25 |
| 兵庫県会事務局 | 県政資料 | 5号 | 昭28. 6.25 |
| 兵庫県衛生部 | 社会福祉資料 | 27号 | 昭28 5. 1 |
| 兵庫県衛生部結核予防課 | 衛生統計月報 | 9号 10号 | 昭27 ～ 10. |
| 兵庫県労働部労政課 | 兵庫県下における労働情勢 | 28巻2号 | |
| 兵庫県立労働研究所 | 労働研究 | 54号 64号 | 昭27. 6. 1 ～ 28. 4. 1 |
| 兵庫県産業研究所 | 産業経済研究 | 6巻2号 | 昭28. 5. 1 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 兵庫県商工部貿易課 | HYOGO TRADE JOURNAL 4号 | 昭28. 3 | |
| 西日本貿易振興協議会 | 西日本貿易情報 1巻4号 2巻1号 | 昭26. 2, 昭28. 1 | |
| 兵庫県教育委員会事務局 | 兵庫教育 4巻 5号, 6号 | 昭25. 2, 昭28. 3 | |
| 鳥取県議会事務局 | 月刊鳥取県会 | 昭28. 6. 1 | |
| 岡山県議会事務局 | 岡山県議会報 3巻 2号 | 昭28. 6. 20 | |
| 愛媛県広報文化課 | 広報愛媛 14号 15号 | 昭28. 7. 10 | |
| 福岡県議会事務局 | 福岡県議会月報 27号 | 昭28. 7. 10 | |
| 大分県議会事務局 | 議会会報 しんれい 2巻 2号 | 昭28. 7. 10 | |
| 熊本県議会事務局 | 熊本県議会報 21号 | 昭28. 6. 29 | |
| 鹿児島県議会事務局 | 議会月報 6～8号 | 昭27. 12, 28. 8, 10 | |



## Ⅲ 分類別蔵書（単行本）冊数

昭28. 7. 31 現在

| 分類 | 28年7月末冊数 | (%) | 7月中受入冊数 購入 | その他 | 計 | 28年7月末冊数 | (%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0 総記 | 515 | (10.0) | | 4 | 4 | 519 | (10.0) |
| 1 哲学 | 299 | ( 5.8) | | 1 | 1 | 299 | ( 5.8) |
| 2 歴史 | 259 | ( 5.1) | 2 | 2 | 4 | 263 | ( 5.1) |
| 3 社会科学 | 2,772 | (54.0) | 10 | 31 | 41 | 2,813 | (54.2) |
| 0 総記 | 90 | ( 1.8) | | | | 90 | ( 1.7) |
| 1 政治 | 951 | (18.6) | 4 | 6 | 10 | 961 | (18.5) |
| 2 法律 | 600 | (11.7) | | 1 | 1 | 601 | (11.6) |
| 3 経済 | 403 | ( 7.9) | 2 | | 2 | 405 | ( 7.8) |
| 4 財政 | 212 | ( 4.1) | 1 | 23 | 24 | 236 | ( 4.6) |
| 5 統計 | 27 | ( 0.5) | | | | 27 | ( 0.5) |
| 6 社会 | 351 | ( 6.8) | 3 | | 3 | 354 | ( 6.8) |
| 7 教育 | 88 | ( 1.7) | | | | 88 | ( 1.7) |
| 8.9 民俗 軍事 | 50 | ( 0.9) | | 1 | 1 | 51 | ( 1.0) |
| 4 自然科学 | 77 | ( 1.5) | | 1 | 1 | 78 | ( 1.5) |
| 5 工学 | 63 | ( 1.2) | | 1 | 1 | 64 | ( 1.2) |
| 6 産業 | 135 | ( 2.6) | | 3 | 3 | 138 | ( 2.7) |
| 7 芸術 | 65 | ( 1.3) | 1 | | 1 | 66 | ( 1.3) |
| 8 語学 | 60 | ( 1.2) | | | | 60 | ( 1.1) |
| 9 文学 | 886 | (17.3) | | | | 886 | (17.1) |
| 計 | 5,130 | (100.0) | 13 | 43 | 56 | 5,186 | (100.0) |

資料月報 No.27 (3巻 7号)

昭和28年8月 5日 印刷
昭和28年8月10日 発行

編集 京都府会図書室
発行 京都府会事務局
印刷 辻井春和堂
京都市上京区堀川通下立売上ル

# 資料月報 No. 28.

(1953. 8月分)

目　　次


Ⅰ 28年8月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

地方議会 …… 1
地方自治一般 …… 1
人事行政 …… 4
地方税財政 …… 5

国会、選挙、政党 …… 8
政治一般 …… 10
外交、国際問題 …… 11
司法、警察、国防 …… 11

経済一般、経済政策 …… 12
通貨・金融 …… 14
国家財政 …… 16

労働 …… 17
厚生 …… 19
教育文化 …… 19

建設 …… 20
鉱工業 …… 22
農林・水産 …… 24
商業・貿易 …… 26
交通通信 …… 28

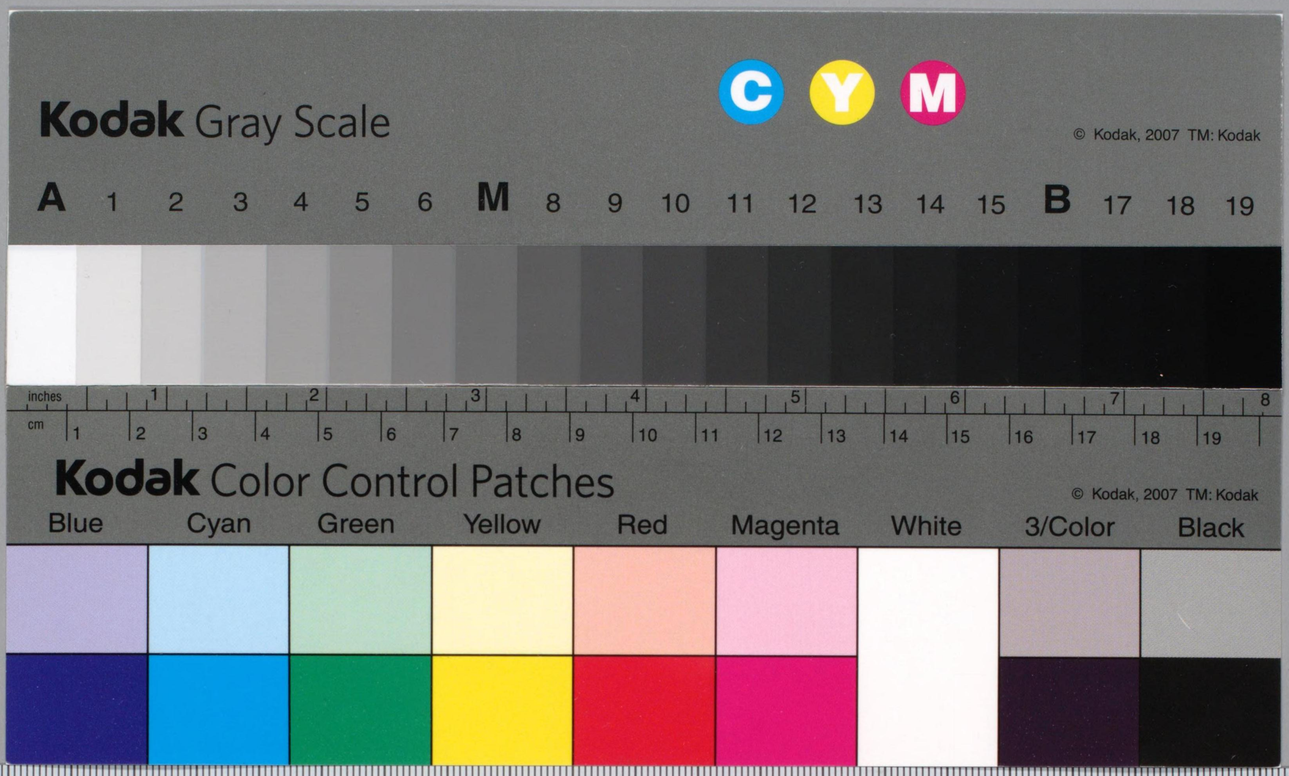
Ⅱ 28年8月中受入
図書資料月報 …… 29

(1) 図書の部 …… 29
(2) 資料の部 …… 32
(3) 定期刊行物の部 …… 37

Ⅲ 分類別蔵書(単行本)冊数表
昭28. 8. 31. 現在 …… 40



京都府会図書室


Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches
cm
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black